

文京区教育センター紀要

(第 54 号)



令和元年度版
文京区教育センター

あ い さ つ

平成27年4月に湯島四丁目(旧総合体育館跡地)に開設された教育センターも、今年の4月で6年目を迎えました。

教育センターでは、子どもの教育相談と発達相談を一元化し、乳幼児期から学齢期までの切れ目のないサービスを提供することを目指し、相談体制の充実を図っております。

また、令和元年度は、不登校予防プロジェクトとして、モデル校への区内大学院生の派遣やスクールソーシャルワーカーを配置し、教員やスクールカウンセラーとの連携の強化を図るとともに、新たに学級集団アセスメントを実施し、不登校の未然防止と早期支援に向けた取り組みを推進しました。

さらに、区内の小・中学生等を対象に実施している子ども科学カレッジやスクール・モバイルミュージアム等の事業では、区内大学等と連携し、より本格的な講座や体験スペースの提供や、子どもパソコン教室においてはロボットプログラミングを実施するなど、多くの子どもたちに参加してもらいました。

一方で、教育センターの事業の認知度が高まるにつれて、相談件数の増加等の課題が生じています。今後は、これらの課題解決を図っていくとともに、幼稚園・学校、子ども家庭支援センター、保健サービスセンターなどの関係機関、区内大学などの教育資源等との連携を一層強化し、個々のニーズに合わせたきめ細かいサービスを充実させてまいります。

最後に、昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、教育センターにおける各種事業の縮小や休止・延期など、変更を余儀なくされたところですが、緊急事態宣言の解除以降は、感染症予防に努め工夫をしながら、段階的に再開してきております。各種事業を実施するに当たり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、皆様の忌憚のないご意見、ご助言を当センターにお寄せくださいますようお願い申し上げます。

令和2年7月

文京区教育センター

所長 真下 聡

目次

第1章 概要

1 設置の目的	1
2 基本方針	1
3 沿革	1
4 組織	3
5 当初予算	4
6 施設の概要	5
7 施設利用状況	8

第2章 総合相談事業

1 概要	9
2 総合相談室	10
3 発達支援巡回相談事業	15
4 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト(BSSP)	17
5 スクールカウンセラー(SC)の配置及び派遣	19
6 スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣	21
7 巡回相談員の派遣(特別支援教室の導入に伴う心理士等の巡回相談)	21
8 療育指導派遣事業	22
9 学校と家庭の連携推進事業	22
10 教育支援センター(ふれあい教室)	23
11 不登校対応チーム	24

第3章 児童発達支援センター事業

1 概要	25
2 児童発達支援(そよかぜ)	25
3 放課後等デイサービス(ほっこり)	26
4 障害児相談支援	27

第4章 教員研修・研究事業

1 概要	28
2 教育アドバイザー事業	28
3 教育課題研修	28

第5章	教育資料室・教科書センター運営	
1	概要	34
2	実施状況	34
第6章	特別支援連携協議会	
1	概要	35
2	特別支援連携協議会及び部会等の活動	35
3	専門家チームの派遣	35
第7章	自然科学教育事業	
1	概要	36
2	専門指導員の学校派遣	36
3	児童・生徒対象の科学講座	37
第8章	情報科学教育事業	
1	概要	41
2	子どもパソコン教室	41
3	プログラミング体験講座	42
第9章	健康・体力増進事業	
1	概要	43
2	体力向上事業	43
3	健康増進事業	44
第10章	地域大学等連携事業	
1	概要	46
2	地域大学等連携事業	46
第11章	小・中学校連合行事	
1	概要	50
2	実施状況	50
第12章	その他の事業	
1	協定事業	52

資料

文京区教育センター条例	53
文京区教育センター条例施行規則	56
文京区教育センター処務規則	62
文京区教育センター総合相談事業運営要綱	65
文京区スクールソーシャルワーカー運営要領	68
学校と家庭の連携推進事業実施要領	69
文京区教育支援センター運営要領	70
文京区児童発達支援センターが提供する支援に関する要綱	73
文京区児童発達支援センターにおける児童発達支援事業運営要綱	74
文京区児童発達支援センターにおける放課後等デイサービス運営要綱	78
文京区児童発達支援センター指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業運営規程	81
文京区児童発達支援センター給食事業実施要綱	83
文京区教育センター教育資料室の運営に関する要領	85
文京区特別支援連携協議会設置要綱	87
文京区教育センター科学教育事業実施要領	92
文京区教育センター運営委員会要領	94
文京区教育センター防犯カメラの設置及び運用に関する要綱	95

第1章 概要

1 設置の目的

文京区における教育の充実・振興を図る。

2 基本方針

- ・教職員、児童、生徒を対象として、活用できるものであること。
- ・教育現場に密着したもので、常に学校側から積極的に活用されるものであること。
- ・センター全体をとおして、区としての特色を発揮できるものであること。

3 沿革

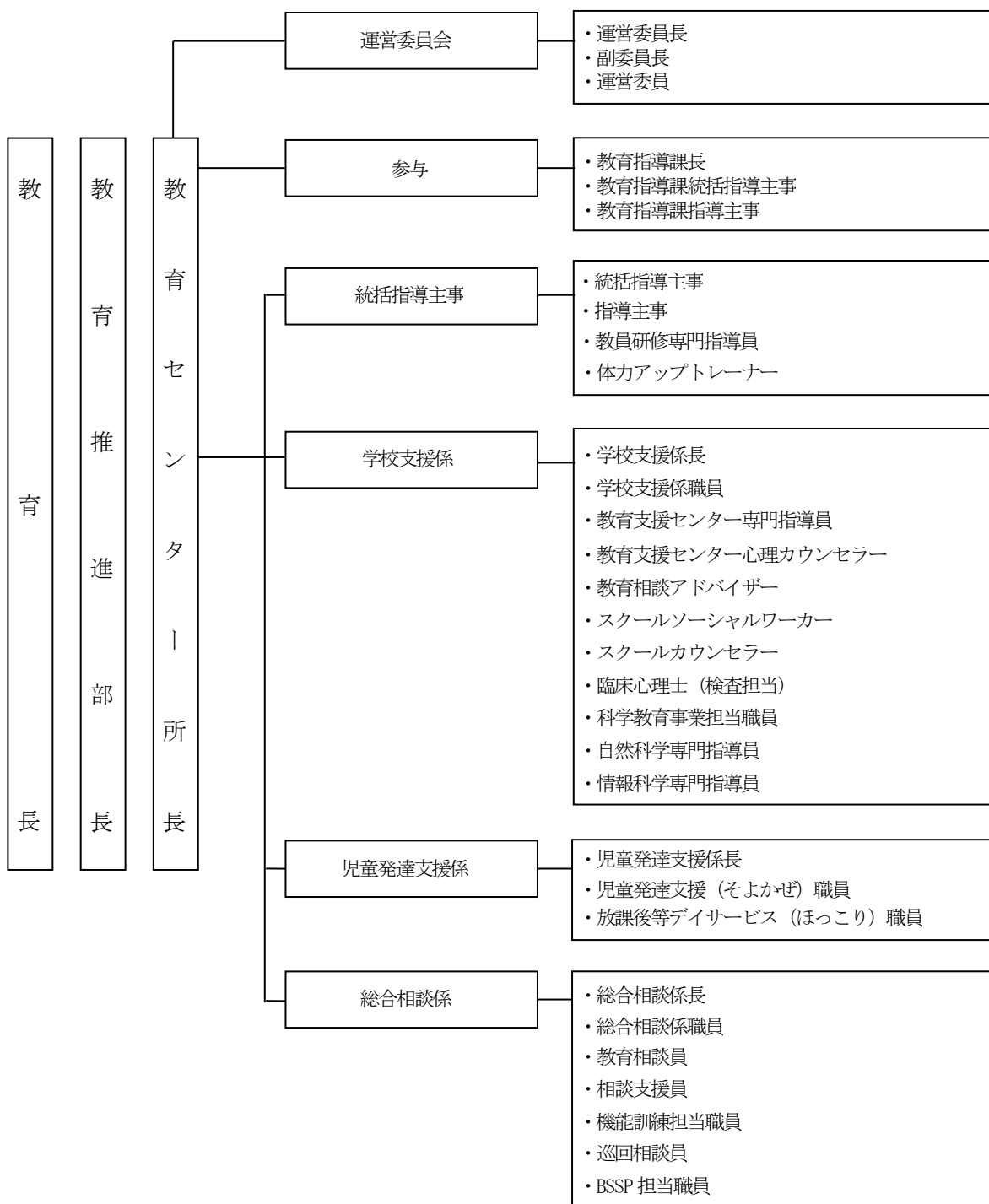
昭和29年4月1日	文京区小学校教育研究会児童研究部が教育相談開始
6月1日	文京区教育研究所が発足し、文京区の特殊学級「あおば学園(旧礫川小学校舎)」開設
昭和31年4月1日	教育相談部、特殊教育部の二部制を採用
昭和32年6月1日	研究調査部を加え、三部制をとる
昭和33年4月1日	教育研究所に運営委員会を設置 文京区小学校科学教育センターを窪町小学校、千駄木小学校に設置 文京区中学校科学教育センターを第四中学校に設置
昭和36年2月1日	教育研究所を汐見小学校内に移転 機構を庶務部、研究調査部、教育相談部の三部制に改組
昭和38年12月	文京区教育センター設置の方針決定
昭和39年2月8日	教育研究所を元町小学校内に移転
3月30日	教育センター設置調査研究委員会発足
昭和40年8月4日	教育センター建設工事着工
昭和41年4月1日	教育センター準備室設置
4月28日	教育センター設立調査研究委員会を教育センター準備委員会に改組
10月7日	区議会において文京区教育センター設置条例可決
10月11日	教育委員会において文京区教育センターの管理運営に関する規則 文京区教育センター処務規則制定
10月12日	教育センター落成
10月15日	教育センター開所 科学教育センター、教育研究所を移転、統合 科学教育部、調査研究部、資料部、教育相談部の四部制で活動開始
昭和42年1月23日	小・中学校理科移動教室開始
昭和44年10月17日	中学校技術科移動教室開始
昭和46年2月14日	プラネタリウム新設工事着工
7月19日	プラネタリウム竣工
10月1日	プラネタリウム移動教室開始
昭和48年9月17日	隣地731.3㎡をセンター用地として取得
昭和51年7月14日	幼児教育部設置、五部制
昭和53年6月1日	文京区教育史編纂室開設、五部一室制 「文京区教育史」編纂事務開始
昭和54年3月23日	教育センター増築工事着工
昭和55年3月31日	教育センター増築工事竣工
4月25日	音楽教育部、教育機器研究部、教育資料室(資料部廃止)設置 六部二室制
5月15日	教育センター別館開所
6月25日	電話教育相談室開設
9月1日	音楽移動教室開始

昭和 58 年 3 月 31 日	「文京区教育史」刊行、文京区教育史編纂室閉室
昭和 62 年 5 月 1 日	視聴覚室一般開放開始(社会教育関係団体)
昭和 63 年 3 月 31 日	中学校理科移動教室閉室
平成 2 年 2 月 28 日	中学校技術科移動教室閉室
10 月 23 日	コンピュータ教室閉室
平成 4 年 10 月 1 日	研修室一般開放開始(社会教育関係団体)
平成 7 年 1 月 4 日	いじめ電話相談開設
平成 8 年 4 月 15 日	子育てひろば・西片開設(旧西片幼稚園)
平成 9 年 4 月 1 日	文京区教育センター設置条例を全面改正 (「文京区教育センター条例」とし関係規則を改正) 研修室一般開放開始(区内在住個人または団体)
平成 10 年 4 月 1 日	旧西片幼稚園を教育センター分室として引継
平成 11 年 9 月 13 日	子育てひろば・西片を柳町幼稚園に一時移転(12 年 6 月まで)
平成 12 年 5 月 8 日	子育てひろば・汐見開設(旧汐見幼稚園)
平成 13 年 4 月 1 日	視聴覚室一般開放開始(区内在住個人または団体)
平成 14 年 3 月 31 日	小学校理科・プラネタリウム・音楽移動教室閉室
4 月 1 日	教育センター運営組織改正(部・室制廃止)、総合教育相談室設置
平成 17 年 3 月 8 日	文京区教育センター条例一部改正
平成 18 年 4 月 1 日	子育てひろば西片・子育てひろば汐見を子育て支援課に移管
平成 19 年 3 月 1 日	文京区教育センター条例全部改正
3 月 31 日	研修室、視聴覚室の一般開放終了
5 月 18 日	春日一丁目 9 番 21 号(旧小石川保健サービスセンター)へ移転
平成 23 年 3 月	文京区教育センター等建物基本プラン策定
4 月 1 日	総合教育相談事業、子ども科学カレッジ開始
平成 24 年 7 月 7 日	東大総合博物館がやってきた「火星-ウソカラデタマコト-」展開催
9 月 2 日	文京区教育センター((仮称)青少年プラザ併設)建設工事着工
平成 26 年 12 月 11 日	文京区教育センター条例全部改正
平成 27 年 2 月 27 日	文京区教育センター建設工事竣工
3 月 21 日	湯島四丁目 7 番 10 号に移転
4 月 1 日	文京区教育センター開設
6 月 11 日	スクール・モバイルミュージアム「鶏づくし」展開催
12 月 19 日	スクール・モバイルミュージアム「資源がなくなるということーナウル共和国の歴史と地球・宇宙の資源ー」展開催
平成 28 年 7 月 8 日	スクール・モバイルミュージアム「骨を見る 骨に見られる」展開催
12 月 17 日	スクール・モバイルミュージアム「火星探査」展開催
平成 29 年 6 月 10 日	スクール・モバイルミュージアム「東大昆虫館」展開催
8 月 19 日	区制 70 周年記念事業「子ども科学ヴィレッジ〜1 日限定 Science Village〜」開催
11 月 25 日	スクール・モバイルミュージアム「月面探査」展開催
平成 30 年 6 月 22 日	スクール・モバイルミュージアム「標本の世界 鳥」展開催
11 月 17 日	スクール・モバイルミュージアム「黒い小惑星リュウグウ」展開催
令和元年 5 月 25 日	スクール・モバイルミュージアム「昆虫の形と色の不思議ーオサムシ研究の巨匠・石川良輔博士の軌跡ー」展開催
12 月 7 日	スクール・モバイルミュージアム「東京大学三崎臨海実験所コレクション 相模湾の動物」展開催
令和 2 年 3 月 31 日	現在に至る

4 組織

令和元年度 文京区教育センター運営組織表

令和2年3月31日現在



5 当初予算

(千円)

事業別	31年度	30年度	増減	説明
児童発達支援事業	47,496	44,666	2,830	乳幼児を対象としたグループ療育の実施
放課後等デイサービス事業	38,099	38,945	△846	小学生を対象としたグループ療育の実施
相談支援事業	124,851	127,290	△2,439	臨床心理士、医師等による相談・指導の実施、障害児支援利用計画作成、地域支援事業
発達支援巡回相談事業	22,475	21,680	795	保育園・幼稚園・育成室へ発達支援巡回相談事業
スターティング・ストロング・プロジェクト	17,814	17,995	△181	臨床心理士等の専門家チームによる幼稚園・保育園・児童館等への専門的発達支援等
事業運営費	44,709	42,278	2,431	給食委託、給食材料費、バス送迎委託等
自然科学教育事業	23,669	23,582	87	子ども科学カレッジ、移動科学教室等
情報科学教育事業	13,352	16,064	△2,712	子どもパソコン教室(プログラミング教室委託含む) 情報システム機器借上げ
教員研修・研究事業	39,808	24,874	14,934	教員研修
教育資料室・教科書センター運営	1,524	3,412	△1,888	教育資料室資料整備、システム機器賃貸借等
教育相談事業	46,772	48,163	△1,391	面接相談・電話相談・いじめ電話相談等の教育相談事業
施設維持管理費	75,217	74,958	259	各種設備保守、総合管理(清掃・設備)委託経費、光熱水費
運営事務費	29,855	9,372	20,483	印刷機借上げ等の教育センター運営事務費
地域大学等連携事業	3,210	3,451	△241	スクール・モバイルミュージアム、講師謝礼、児童交通費等
小学校連合行事	6,339	5,720	619	演劇鑑賞教室、音楽鑑賞教室、陸上記録会、連合展覧会、都行事参加
中学校連合行事	6,698	7,150	△452	演劇鑑賞教室、音楽鑑賞教室、連合演奏会、総合体育大会、都行事参加
健康・体力増進事業	24,084	12,156	11,928	健康教室、体力向上、がん教育
特別支援連携協議会	1,003	3,971	△2,968	特別支援連携協議会委員謝礼、専門家チーム派遣謝礼等
学校と家庭の連携推進事業	5,102	6,251	△1,149	家庭と子供の支援員派遣
学校支援関係事業	113,746	93,322	20,424	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等派遣、ふれあい教室運営等
計	685,823	625,300	60,523	

6 施設の概要

(1) 場所：文京区湯島四丁目7番10号

(2) 構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造

規模：地上3階建

最高の高さ 14.29 m

敷地面積 4,695.42 m²

建築面積 3,184.05 m²

延床面積 6,745.31 m²

(3) 各階面積表

	床面積	摘 要
1階	2,713.549 m ²	人荷用エレベーター2基及び小荷物昇降機1基を積載 北側：定員15名 1,000kg 1基 南側：定員15名 1,000kg 1基
2階	2,481.178 m ²	
3階	1,529.987 m ²	
小計	6,724.714 m ²	建物内床面積
バギー置場	9.880 m ²	
受水槽ポンプ室等	10.720 m ²	
合計	6,745.314 m ²	延床面積

(4) 施設概要

階数	室名	内容
1階	総合事務室	職員執務スペース
	相談室1～3	総合相談の面接相談
	検査室1～2	発達検査等
	静養室	児童発達支援（未就学児）や放課後等デイサービスなどの相談等
	集団指導室1～4	児童発達支援（未就学児）や放課後等デイサービスなどの集団療育
	医務室	簡易な怪我の治療、体調不良等のケア
	ホール	児童発達支援（未就学児）や放課後等デイサービスなどの集団療育
	園庭	児童発達支援（未就学児）や放課後等デイサービスなどの集団療育
	給食室	集団療育に対する給食等の提供
	集団訓練室	機能訓練等
	個別指導室1～2	総合相談の個別指導相談等
	観察室1～2	個別指導の観察等
	親子相談室	総合相談の面接相談
b-lab（青少年プラザ）	スタッフスペース、中高生談話スペース、多目的スペース、音楽スタジオA・B、ホール	

2階	研修室 1~3	教員研修等 ※一般貸出可
	大学連携事業室	東京大学総合研究博物館によるスクール・モバイルミュージアム
	健康指導室	健康相談等
	講師控室	教員研修等の講師控室
	ICT 準備室	ICT 担当事務室・サーバー室
	ICT 研修室	ICT 研修・パソコン教室等
	教育資料室・教科書センター	教科書展示・教育資料室
	プレイヤード	バスケットボール等
	プレイルーム 1~5	遊戯療法等
	ミーティングルーム 1~2	ケースカンファレンス等
	面接室 1~3	総合相談の面接相談
	相談室 4~5	総合相談の面接相談
	検査室 3	発達検査等
	個別指導室 3~4	総合相談の個別指導相談等
	理学療法室 作業療法室	機能訓練等
3階	科学実験室	科学教室等
	カレッジルーム	子ども科学カレッジ等
	科学準備室	科学担当事務室
	作業室	科学教室の準備等
	エコガーデン	植物栽培等
	軽運動室	ふれあい教室健康スポーツ等
	多目的室	ふれあい教室グループワーク等
	ふれあい教室職員室	ふれあい教室職員事務室
	学習室	個別学習等
	ふれあい教室面接室	ふれあい教室の面接相談
	ふれあいルーム	ランチ及び放課後活動等
	教室 1~2	自主学习等

(5) 施設図面



7 施設利用状況

(1) 利用者別

単位：人

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度
開所 日数	25日	24日	25日	26日	26日	23日	26日	24日	24日	22日	23日	25日	293日	292日
一般	236	287	1,004	924	1,048	751	543	470	466	472	465	167	6,833	7,841
中学生	263	301	352	368	182	367	412	412	412	412	414	180	4,075	4,771
小学生	687	886	1,402	1,246	1,126	1,107	1,281	1,030	1,270	1,036	1,217	586	12,874	13,716
幼稚園児 以下	1,000	1,276	1,343	1,446	1,299	1,404	1,511	1,447	1,464	1,579	1,275	1,158	16,202	15,220
合計	2,186	2,750	4,101	3,984	3,655	3,629	3,747	3,359	3,612	3,499	3,371	2,091	39,984	41,548
1日平均	87	115	164	153	141	158	144	140	151	159	147	84	136	142

(2) 事業別

単位：人

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度
研修	36	0	182	338	405	103	66	87	0	45	76	0	1,338	1,800
科学事業	241	263	986	462	635	543	509	358	661	369	591	0	5,618	5,967
総合相談	795	902	929	1,101	811	966	1,042	887	944	1,128	915	1,094	11,514	10,257
専門訓練	422	567	589	651	584	615	684	701	715	675	603	625	7,431	6,884
児童発達 支援	415	514	520	562	501	502	559	525	515	505	389	225	5,732	6,103
放課後等デ イサービス	108	192	202	214	162	147	188	193	194	190	173	105	2,068	2,161
大学連携 事業	0	80	369	329	477	282	235	14	161	158	111	0	2,216	3,381
その他	169	232	324	327	80	471	464	594	422	429	513	42	4,067	4,995
合計	2,186	2,750	4,101	3,984	3,655	3,629	3,747	3,359	3,612	3,499	3,371	2,091	39,984	41,548

* 大学連携事業はスクール・モバイルミュージアム、大学・企業等連携講座利用者数を表す。

* その他は、ふれあい教室及び教科書センター・教育資料室、健康・体力増進事業、研修室貸出、個別学習相談利用者数を表す。

第2章 総合相談事業

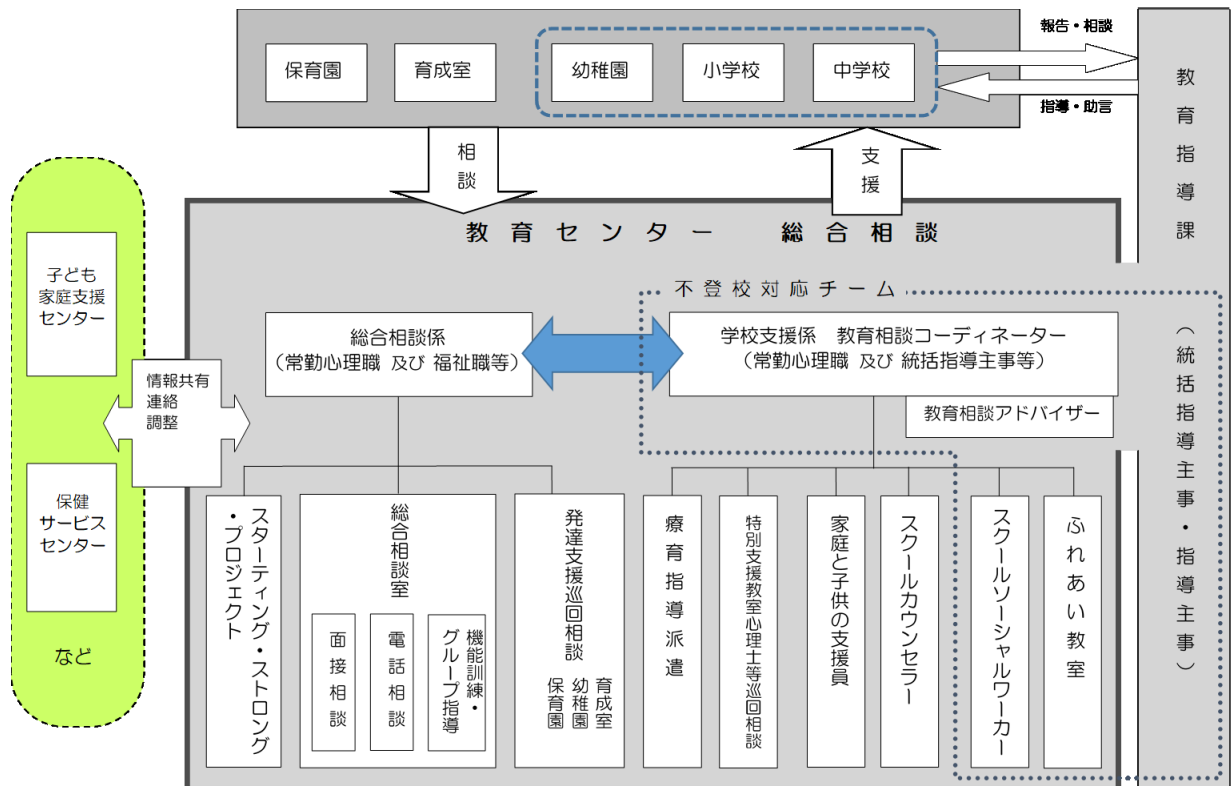
1 概要

乳幼児及び児童・生徒に関する、いじめ、不登校、集団不適応、非行、家庭内暴力、児童虐待、発達障害他の心身の障害等の教育・生活に係る悩みや問題の予防・発見・解消及び発達促進に向けて、子どもと保護者及び学校・園への支援をより効果的に行うために、総合相談体制をとっている。

(1) 総合相談事業の各相談機能

- ① 総合相談室
- ② 発達支援巡回相談
- ③ 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト
- ④ スクールカウンセラー（SC）の配置及び派遣
- ⑤ スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣
- ⑥ 巡回相談員の派遣
- ⑦ 療育指導派遣
- ⑧ 学校と家庭の連携推進事業
- ⑨ 教育支援センター（ふれあい教室）
- ⑩ 不登校対応チーム

文京区総合相談体制 イメージ図



(2) 各相談機能間の連絡・情報共有

① 教育相談コーディネーター及び総合相談室担当への情報集約

各相談機能において把握した乳幼児及び児童・生徒の情報のうち、対応や連携が必要と思われるものについては、教育相談コーディネーター及び総合相談室担当が情報集約し、各相談機能への情報提供や対応の検討を行い、また必要に応じて、教育指導課や子ども家庭支援センター等の関係機関と連携して対応している。

② 総合相談連絡会

情報交換及び研修を目的とし、教育相談コーディネーター、区スクールカウンセラー、都スクールカウンセラー（年3回）、ふれあい教室専門指導員、スクールソーシャルワーカー、総合相談室担当、教育相談アドバイザーが集まり、年5回開催した。

③ 適応指導連絡会

不登校児童・生徒の状況に関する情報交換及び検討を目的とし、不登校対応チームの構成員である教育相談コーディネーター、ふれあい教室専門指導員、スクールソーシャルワーカー、総合相談室担当、教育相談アドバイザー、及び担当指導主事が集まり、年12回開催した。

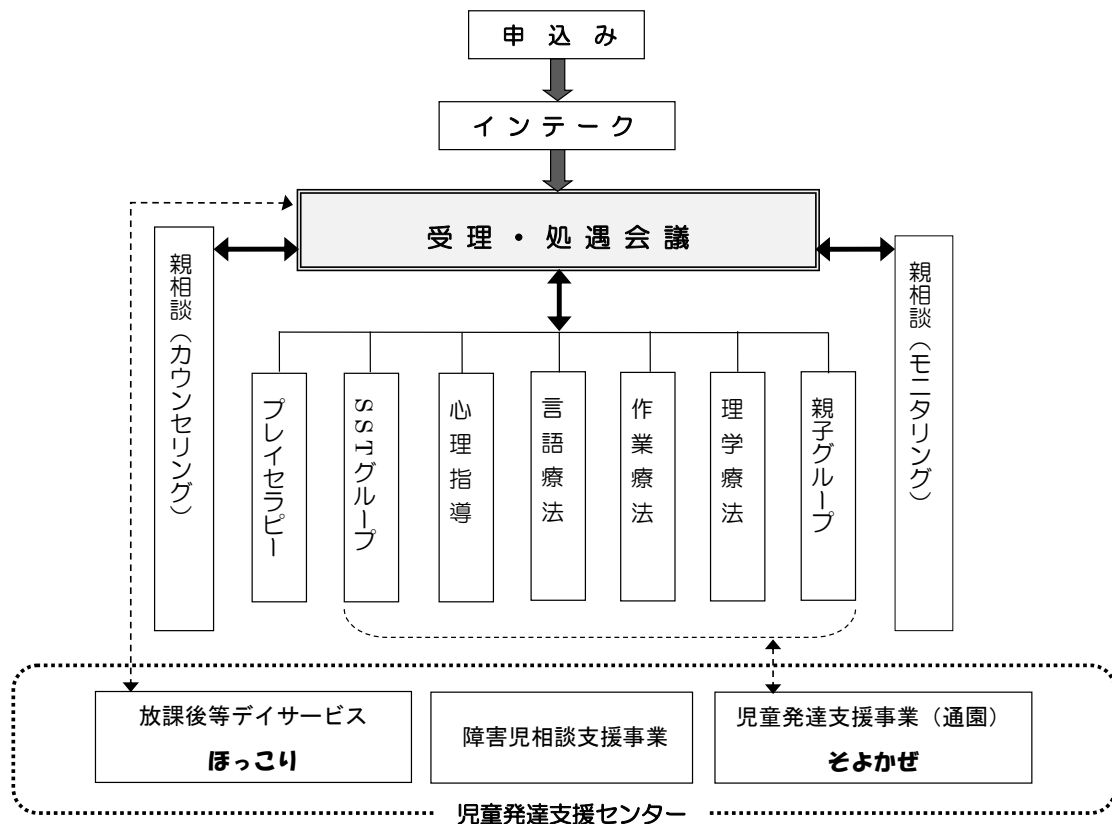
2 総合相談室

(1) 概要

総合相談室は、子どもたちの健やかな成長発達と家庭生活の充実を目的とし、0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、発達及び教育に係る様々な相談を受け、それぞれのニーズに応じて発達支援や心理的援助を行っている。（月～金曜、第2・第4土曜の午前8時30分から午後5時15分まで ※祝日・年末年始除く）

来所による相談は、原則として保護者からの電話等での事前の申込み後、インテーク（受理面接）の上、受理・処遇会議を経て、予約制で担当者による保護者と子どもそれぞれへの継続的な相談・支援を実施している。

総合相談室 イメージ図



(2) 内容

① 発達相談

ア 乳幼児療育

障害または発達の遅れや偏りのある子どもについて、障害の軽減や生活の質の向上のために、保護者に対し子どもの発達の相談や養育に関する相談を行う。また、子どもの支援ニーズに応じて専門訓練（理学療法、作業療法、言語療法、心理指導など）及びグループ指導（親子グループ、社会性やコミュニケーション力を育てるグループ指導（SSTグループ）など）により発達支援を行う。

乳幼児療育 新規相談件数【主訴別・年齢別】 (件)

	運動発達の遅れ	ことば・知的発達の遅れ	発音・吃音	行動・社会性	その他	合計	前年度
0歳	13	4	0	0	2	19	18
1歳	14	47	1	4	1	67	71
2歳	0	41	4	18	1	64	68
3歳	1	8	11	26	2	48	59
4歳	3	13	13	41	0	70	70
5歳	3	2	18	35	1	59	48
合計	34	115	47	124	7	327	334
%	10%	35%	15%	38%	2%	100%	

乳幼児療育 新規相談件数【来談経路別】 (件)

	保育園 幼稚園	保健 サービス センター	医療 機関	子ども 家庭支援 センター	ホーム ページ	区役所	相談室 からの お知らせ	知人	その他	合計	前年度
件数	95	103	33	7	33	11	5	7	33	327	334

乳幼児療育 療育プログラム年間実施延べ回数 (回)

	個別相談	親子 グループ	理学療法 (PT)	作業療法 (OT)	言語療法 (ST)	心理指導	SSTグループ	医師診察	合計	前年度
件数	2,458	907	825	1,504	2,688	1,172	262	191	10,007	8,745

〔乳幼児療育における件数や相談内容、来談経路の傾向〕

新規相談件数は、新教育センターに移行してから増加傾向が続いていたが、令和元年度においては、前年度より7件減となった。一方、年間相談件数については、前年度からの継続を含めると1,032件（前年度882件）であり、利用者の増加に対してプログラムを調整しながら対応している。

相談内容については、1、2歳児では「ことばのおくれ」、2歳児以降は「行動・社会性」に関する相談が多い傾向が続いている。来談経路としては、ここ数年、保健サービスセンターから紹介された1、2歳児が多い。平成30年度より保健サービスセンターとの連絡会を開催し、連携を密にすることで、相談機関への移行がスムーズになっていると考えられる。

イ 学齢期療育

小学生から中学生までの障害または発達の遅れや偏りのある子どもに対し、本人の生活の質の向上や社会生活への適応、本人の自己実現を図ることを目的に、保護者との相談や子ども本人への療育プログラムを実施している。合わせて学校等との連携も行う。

（*療育プログラムは、特別支援教育が基盤にあることを前提に、療育の目標を絞り、必要に応じて、期間や回数を区切って実施している。）

学齢期療育 新規相談件数【主訴別・学年別】

(件)

	運動発達 の遅れ	ことば・知的 発達遅れ	発音・ 吃音	行動・ 社会性	学習	その他	合計	前年度
小学生(低) (小1～小3)	4	8	5	52	18	5	92	102
小学生(高) (小4～小6)	0	0	0	8	6	1	15	16
中学生	0	0	0	0	0	0	0	6
その他 (高校生など)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	8	5	60	24	6	107	124
%	4%	7%	5%	56%	22%	6%	100%	

学齢期療育 年間相談件数【主訴別・学年別】

(件)

	運動発達 の遅れ	ことば・知的 発達遅れ	発音・ 吃音	行動・ 社会性	学習	その他	合計	前年度
小学生(低) (小1～小3)	6	26	30	145	39	13	259	268
小学生(高) (小4～小6)	5	28	32	182	38	3	288	134
中学生	2	7	3	63	18	1	94	40
その他 (高校生など)	0	4	1	9	10	0	24	6
合計	13	65	66	399	105	17	665	448
%	2%	10%	10%	60%	15%	3%	100%	

学齢期療育 療育プログラム年間実施延べ回数【学年別】

(回)

	個別相談	理学療法 (PT)	作業療法 (OT)	言語療法 (ST)	心理指導	SSTグループ	医師診察	合計	前年度
小学生(低) (小1～小3)	667	20	255	274	67	0	6	1,289	1,351
小学生(高) (小4～小6)	319	29	147	101	49	0	4	649	388
中学生	29	0	1	34	2	0	0	66	79
その他 (高校生など)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,015	49	403	409	118	0	10	2,004	1,818
%	51%	2%	20%	20%	6%	0%	1%	100%	

[学齢期療育における件数や相談内容、来談経路の傾向]

学齢期療育の新規相談は、これまでと同様、小学校低学年が中心である。主訴としては「行動・社会性」の次に「学習」が多く、「学習」を主訴とするケースの多くは低学年であり、学校現場での読み書きの支援の必要性に関する気づきが早まっていると考えられる。また、療育プログラムの実施回数が約1.7倍と、小学校高学年の利用が増加しており、ニーズに応じた指導と相談の継続につながっているケースが多いものと考えられる。

具体的な支援としては、心理士、作業療法士、言語聴覚士等の多職種によるアセスメントを実施し、多面的な発達理解のもと、保護者や学校と情報を共有するよう努めている。有効と思われた場合には、療育プログラムの実施へとつなげている。

② 教育相談

ア 面接相談

いじめ、不登校、集団不適応、非行、家庭内暴力、児童虐待、発達障害他の心身の障害等の子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者への心理的援助を行う。小学生等の子どもで不登校や情緒的な不安が見られる場合は、遊びを通して心理的援助を行うプレイセラピーを行うことが多く、中学生以上の場合はゲーム、手芸、工作などを介してのカウンセリング面接が多い。保護者とは、定期的なカウンセリング面接を行っている。保護者の了承を得た上で、必要に応じて学校や園を訪問し、授業（保育）参観や教員との情報交換等を行い、学校や園との円滑な連携による支援も実施している。

教育相談 新規相談件数【主訴別・学年別】 (件)

学年	主訴	主 訴 別 分 類								前年度	
		就学・進路		情 緒 と 行 動			発達と障害	環 境	その他		合 計
		就学・就園	進 路	非社会的	反社会的	不登校 登校しぶり					
幼児以下		7	0	2	0	0	1	1	0	11	10
小学生		13	2	6	12	23	70	6	2	134	128
中学生		2	0	4	2	19	18	0	0	45	52
一 般		0	1	0	0	2	3	2	0	8	22
合 計		22	3	12	14	44	92	9	2	198	212
(%)		11	2	6	7	22	46	5	1	100%	

* 「就学・進路」について…「就学・就園」は教育指導課での就学相談によるもの（知能検査の実施）、
「進路」は自主来談によるものである。

* 「情緒と行動」について…「非社会的」は集団になじめない、いじめられる、神経症的傾向、緘黙等である。「反社会的」は集団からはみでる、暴力、反社会的、非行、怠学等である。

教育相談 年間相談件数【主訴別・学年別】 (件)

学年	主訴	主 訴 別 分 類								前年度	
		就学・進路		情 緒 と 行 動			発達と障害	環 境	その他		合 計
		就学・就園	進 路	非社会的	反社会的	不登校 登校しぶり					
幼児以下		7	0	4	0	0	1	3	0	15	12
低学年(小1～3)		2	3	13	13	15	73	10	0	129	128
高学年(小4～6)		11	2	18	23	41	105	7	2	209	211
小学生		13	5	31	36	56	178	17	2	338	339
中学生		2	3	16	21	46	90	6	0	184	172
一 般		0	4	4	6	25	28	6	0	73	74
来所総件数		22	12	55	63	127	297	32	2	610	597
(%)		4	2	9	10	20	50	4	1	100%	

教育相談 年間相談延べ回数【主訴別・学年別】 (回)

学年	主訴	主 訴 別 分 類								前年度	
		就学・進路		情 緒 と 行 動			発達と障害	環 境	その他		合 計
		就学・就園	進 路	非社会的	反社会的	不登校 登校しぶり					
幼児以下		16	0	67	0	0	3	27	0	113	60
小学生		59	52	319	415	847	1404	150	7	3,253	3,277
中学生		27	30	152	231	407	824	66	0	1,737	1,528
一 般		0	21	13	20	321	148	89	0	612	617
合 計		102	103	551	666	1,575	2,379	332	7	5,715	5,482
%		2	2	10	11	28	42	5	0	100%	

新規相談件数は、学齢期療育と同様に例年よりやや少なくなった。年間の相談内容としては、これまでと同様に「発達と障害」が最も多く、半数を占めている。年代としては、小学生が多いことには変わりはなく、学齢期療育担当と分担しているため、小学校高学年、中学生の割合がやや多い状況である。前年度からの継続ケースが多かったため、年間の相談件数・相談の実施回数ともに、その分の増加がみられる。

イ 電話相談

相談したいが顔を見られたくない、氏名や住所を知られたくない、相談に出向く時間的余裕がない等の事情を持つ区民の要望に応え、予約不要で匿名も可能な電話相談を心理専門の相談員が担当し実施している。必要に応じて他機関の紹介や情報提供も行っている。

午後5時から午前9時まで及び土日、祝日、年末年始については、民間事業者に業務委託し、24時間相談を受ける体制としている。

*電話教育相談 : 24時間受付/年中無休

*いじめ電話相談 : 24時間受付/年中無休

電話教育相談/いじめ電話相談 年間相談延べ回数【主訴別・学年別】

(回)

【電話教育相談】

【いじめ電話相談】

区分	就学・進路		情緒・行動			発達 と障害	環境		いじめ	情報 提供	その他	合計	前年度
	就学・就園	進路	非社会的	反社会的	不登校		家庭	学校					
乳幼児	0	1	1	2	1	34	15	6	0	2	1	63	62
	0	1	0	0	0	6	4	3	0	0	0	14	20
小学校計	1	4	4	3	18	32	137	82	3	3	28	315	275
	1	4	0	0	4	13	90	53	2	0	21	188	155
中学校	0	2	2	3	15	4	16	6	2	1	7	58	44
	0	0	1	0	3	0	11	3	0	0	3	21	25
一般	0	6	4	2	3	2	77	36	2	7	56	195	130
	0	6	2	1	0	1	53	22	2	2	52	141	84
合計 (うち夜間 休日合計)	1	13	11	10	37	72	245	130	7	13	92	631	511
	1	11	3	1	7	20	158	81	4	2	76	364	284
%	0	2	2	2	6	11	38	21	1	2	15	100%	

いじめ	前年度
2	1
2	0
16	11
7	5
3	1
1	3
552	417
209	62
573	430
219	70

* 下段斜字は夜間休日分の内数

電話教育相談・いじめ電話相談ともに件数上は増加しているが、これはいじめ電話相談について、昨年度と同様にいじめ以外の特定の相談を頻回に受けた実績が含まれているためであり、いじめに関する相談件数としては21件であり、前年度と同程度である。また、電話教育相談の相談内容としては、家庭環境や親子関係についての相談や学校での環境やかかわりについての相談が多かった。また、電話教育相談の半数近くが繰り返し利用する方の相談であり、利用者の都合のよいときに相談できる利点を活かして心配や悩みを受けとめる対応を続けている。

なお、いじめや学校対応についての苦情等の場合は、適宜学校や教育指導課と連携し、早期対応に努めている。

③ その他

ア 特別支援教育相談委員会等への協力

区立幼稚園・小・中学校における就学相談等の特別支援教育や、区立保育園・育成室における要配慮児保育に関して、委員会への参加や検査の実施と資料作成等の協力を行っている。

イ 各園・学校・関係機関での講演・研修事業への協力

家庭・学校・地域での保護者や教職員への支援として、園・学校・関係機関からの依頼を受けて、総合相談室の専門職が教職員や保護者を対象に講演・研修を行う。

ウ 園・学校への緊急支援

区内の幼稚園・保育園・小学校・中学校において、緊急に心理職の援助が必要な場合に、教育指導課と連携しながら相談員が訪問相談等を行う。

エ 関係機関との連携

区内外の関係機関との各種会議に出席し、情報交換及び協議を行っている。また、相談事例の必要性に応じて個別に連携を図っている。

(3) 構成員

① 常勤職員 (計8人)

事務 1人、心理 5人、福祉 1人、理学療法士 1人

② 非常勤職員 (計43人)

心理-教育相談員 11人、心理-発達相談員 9人、福祉 4人

理学療法士 2人、言語聴覚士 9人、作業療法士 8人

3 発達支援巡回相談事業

(1) 概要

保育園・幼稚園・育成室に在籍する子ども達の健やかな育ちに向けて、心理士、作業療法士等の専門職員が訪問し、保育内容の充実や保育上の必要な配慮について、保育士や教員、育成室職員等へ助言を行う。また、希望により保護者相談にもあたっている。

(2) 保育園・幼稚園巡回相談 実施状況

① 実施園数

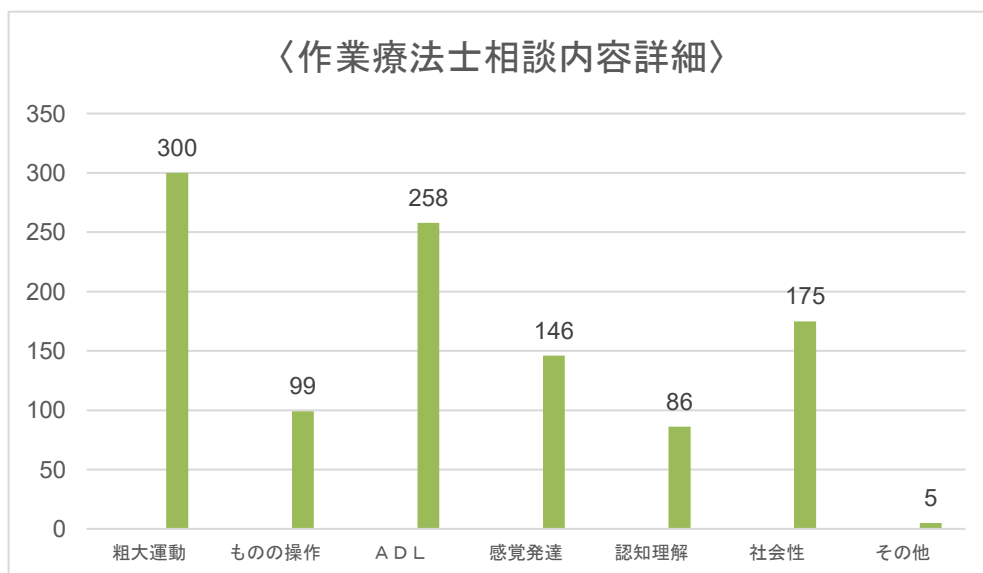
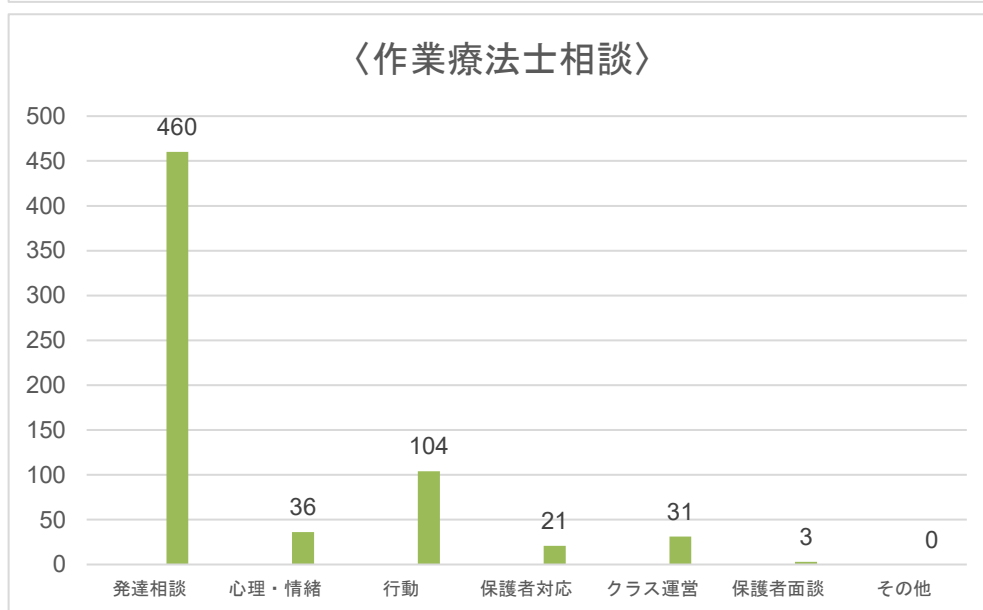
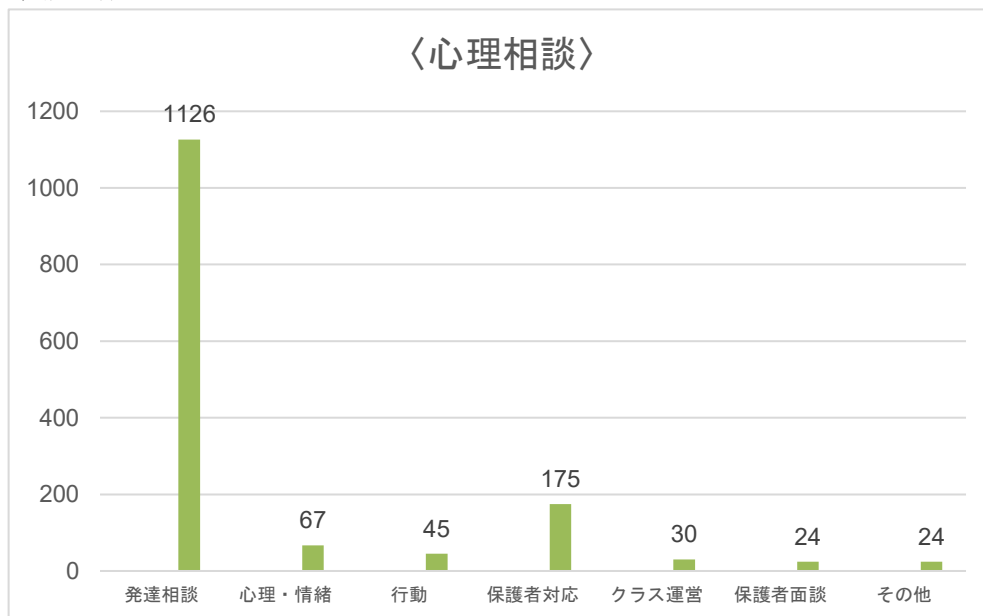
	区立	私立	合計
保育園	18 園	44 園	62 園
幼稚園	10 園	9 園	19 園
合計	28 園	53 園	81 園

② 実施内訳

(回)

		心理	作業療法士	合計
区立	保育園	90	54	144
	幼稚園	49	28	77
私立	保育園	95	5	100
	幼稚園	23	0	23
合計		257	87	344

③ 相談内容



私立保育園数の増加とニーズの拡大に伴い、実施園数、訪問回数ともに、私立保育園で増加している。相談内容は、心理・作業療法士共に発達に関するものが最も多い。

(3) 育成室巡回相談 実施状況

- | | | | |
|-----------|----------------------------------|------------------|------|
| ① 実施育成室数 | 特別な支援を必要とする児童の在籍する育成室：35室（全37室中） | | |
| ② 訪問数 | 140回 | 内訳：観察訪問 | 70回 |
| | | 検討会 | 70回 |
| | | 保護者面談同席訪問 | 0回 |
| ③ 相談対象児童数 | 279人 | 内訳：特別な支援を必要とする児童 | 181人 |
| | | その他の気になる児童 | 98人 |
| ④ 相談のべ件数 | 644件 | | |
| | （観察と検討会をあわせたのべ件数） | | |

育成室巡回相談については、例年通りであり、スタッフ間の検討や情報共有を密にし専門性の向上を図りながら訪問相談を実施した。

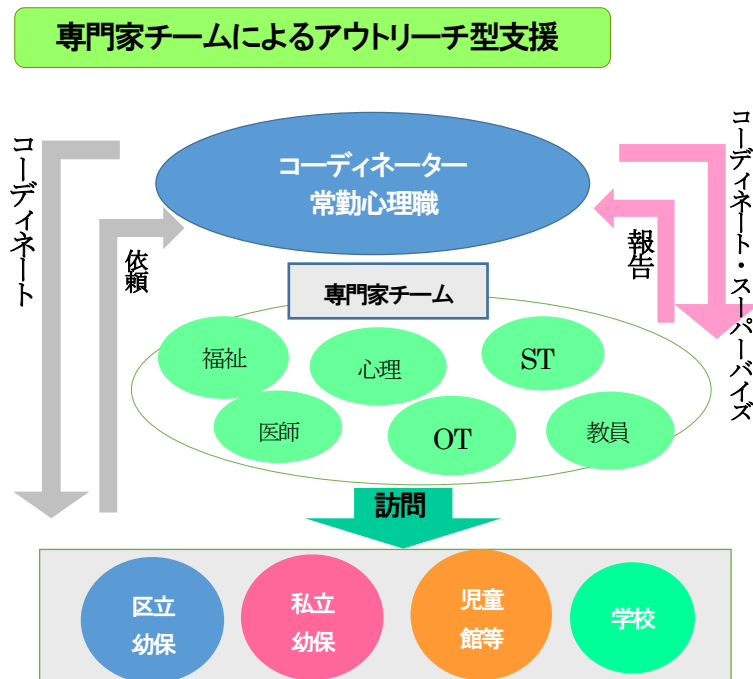
(4) 構成員

- ① 非常勤職員（計6人）
心理 4人、作業療法士 2人

4 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト（BSSP）

(1) 概要

幼児期のごく早期から、子どもの育ちと親の子育てを支援するため、専門家チームが保育園・幼稚園等を訪問し、専門的発達支援を行うことで、子どもの対人コミュニケーション等の社会的スキルの獲得や、親の育児スキルの向上を図る。



(2) 園支援：保育園・幼稚園訪問 実施状況

① 実施園数とプログラム実施回数

	実施園数	プログラム 実施回数
区立保育園	18 園	39 回
区立幼稚園	10 園	18 回
私立保育園	6 園	6 回
私立幼稚園	4 園	4 回
合計	38 園	67 回

区立保育園・幼稚園では、全園において、遊びグループ、クラス運営支援等のプログラムを実施した。プログラムの検討から実施、振り返りまでを、専門職と担任の保育士・教員が協働で実施することにより、保育の質の向上を図っている。私立園については、過去に利用のあった園からの訪問依頼が中心であった。今後は、発達支援巡回相談とBSSPを一体的に周知し、利用の拡大へつなげていく。

また、区内の公私立保育園・幼稚園の保育士・教員を対象とした研修及びBSSP実践報告会を実施した。

(3) 子育て支援：児童館・保健サービスセンター等訪問 実施状況

① 実施園数とプログラム実施回数

	実施園数	プログラム 実施回数
児童館	6 館	17 回
子育て広場	3 か所	5 回
保健サービスセンター	3 か所	3 回
合計	12 か所	25 回

今年度は、プログラム実施回数は減少したが、1回あたりの参加人数が増え、年間を通じての利用者数も増加した。各機関で求められている機能に合わせてプログラムを多様化して展開した。なお、2月～3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、プログラムが3回中止となった。

また、東京大学大学院発達保育実践政策学センター教授の監修のもと、区立保育園・幼稚園との協働により、「子育て応援番組」を制作し、広くホームページ等により配信するとともに、乳幼児の保護者を対象に「子育て応援講座」を2回開催した。

(4) 構成員

① 非常勤職員（計4人）

心理 1人、作業療法士 1人、言語聴覚士 1人、福祉（保育士）1人
プログラムのコーディネーターは、総合相談常勤職員（心理）が担当。

5 スクールカウンセラー（SC）の配置及び派遣

(1) 概要

区立小・中学校の児童・生徒とその保護者及び教員への心理面での支援、啓発活動を行う。区スクールカウンセラーは、区立中学校に週2日、区立小学校に週1日（大規模校は週2日）、（ふれあい教室に週1日3名）派遣し相談活動を行っている。都スクールカウンセラーは、全区立中学校及び区立小学校に年間38日、1名ずつ配置されている。各担当校において、①児童面接・保護者面接②児童観察③児童の話し相手④児童へのソーシャルスキルトレーニング⑤教職員との連携・コンサルテーション⑥校内委員会等会議への出席⑦関係機関との連携⑧研修講師（教職員・保護者向け）⑨心理教育（児童・生徒向け）⑩スクールカウンセラーだよりの発行⑪小学5年生と中学1年生への全員面接などの活動を行う。

(2) 構成員

区スクールカウンセラー13人

都スクールカウンセラー29人（1人は2校兼務）

(3) 実績件数

対象 主訴	児童・生徒		保護者		教員		その他		合計	
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
不登校	862	1,075	678	637	1,370	1,347	61	59	2,971	3,118
いじめ	27	15	6	5	51	22	0	0	84	42
友人関係	861	146	89	36	591	171	4	0	1,545	353
問題行動等	203	35	40	23	368	75	2	1	613	134
情緒不安定	697	209	273	63	814	154	7	2	1,791	428
性格・行動	423	173	356	34	1,190	266	52	6	2,021	479
生活習慣	10	14	6	10	19	9	0	0	35	33
身体・健康	56	83	37	48	85	79	0	0	178	210
学習・進学	106	109	78	68	195	140	1	4	380	321
家庭・家族	193	87	75	49	288	178	6	1	562	315
虐待	15	1	4	6	47	4	5	0	71	11
対教師	137	8	29	33	100	6	0	0	266	47
部活動	0	13	1	2	2	8	0	0	3	23
自己理解	45	10	2	0	17	5	0	0	64	15
子育て	2	0	167	31	44	14	0	1	213	46
発達障害	271	193	316	63	886	416	17	19	1,490	691
カウンセリング	10	1	2	1	25	2	0	3	37	7
学外との連携	3	2	4	9	28	9	122	129	157	149
話し相手	1,153	718	4	0	38	17	7	0	1,202	735
貧困の問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全員面接	2,116	844	0	18	404	218	0	1	2,520	1,081
その他	118	62	3	5	144	167	22	17	287	251
合計	7,308	3,798	2,170	1,141	6,706	3,307	306	243	16,490	8,489

(4) 実施状況

小学校、中学校ともに「不登校」を主訴とする相談件数が増加している。児童・生徒や保護者との相談だけでなく、教員との相談も増えており、学校全体で不登校に取り組んでいることが推察される。また、昨年度も増加した「情緒不安定」の相談が令和元年度も増加しており、学校には来ているが、不安

を抱えている児童・生徒も多く、スクールカウンセラーと教員が協力し合い、学校の中で早期に丁寧に対応することが望ましい。「全員面接」の件数も増えており、小学校5年生と中学校1年生以外の学年に実施する学校が増えてきている。

6 スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣

(1) 概要

社会福祉士・精神保健福祉士等の専門性をもつスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・家庭・関係機関等の連携・調整を行い、児童・生徒を取り巻く環境の改善を図る。間接的支援（①学校に対する支援体制づくり②専門的な助言③関係機関との連携の仲介等）と直接的支援（④児童生徒・保護者への面接⑤家庭訪問⑥関係機関につなぐ等）の双方を効果的に行う。

令和元年度より学校関係者との連携を強化し、早期に動けることを目的として、昭和小学校と茗台中学校に週1日の配置を試行している。

(2) 構成員

スクールソーシャルワーカー 5人

(3) 実績件数

	小学校	中学校	計
継続ケース	19	17	36
新規ケース	27	24	51
合計	46	41	87

	回
小学校	323
中学校	249
合計	572

	小学校	中学校	計
①不登校	30	27	57
②いじめ	2	0	2
③暴力行為	5	5	10
④児童虐待	0	0	0
⑤友人関係の問題	4	3	7
⑥非行・不良行為	8	12	20
⑦家庭環境の問題	2	3	5
⑧教職員等との関係の問題	39	35	74
⑨心身の健康・保健に関する問題	5	3	8
⑩発達障害等に関する問題	5	3	8
⑪貧困の問題	21	9	30
⑫その他	2	3	5

	小学校	中学校	計
家庭訪問	22	19	41
学校訪問	30	24	54
保護者面接	27	22	49
児童・生徒面接	25	29	54
学校コンサルテーション	29	24	53
関係機関連携	33	24	57
登校支援(学校)	10	4	14
通室支援(ふれあい教室)	4	7	11
医療受診支援	1	0	1
(その他)	9	3	12

(4) 実施状況

学校訪問が小学校、中学校ともに増加している。令和元年度より、小学校と中学校に配置し、学校の中でスクールソーシャルワーカーが認知されることで、福祉的な支援が必要な児童・生徒とその保護者に早めに関わることができるようになってきている。また、「不登校」を主訴とする相談が多いのは例年どおりであるが、「貧困の問題」の主訴も増えている。この問題について、スクールカウンセラーの実績では0件であり、心理職と福祉職の役割分担も少しずつできてきていると思われる。また、「児童虐待」についても、子ども家庭支援センターとの連携の中で、「虐待」そのものへの対応は、子ども家庭支援センター、「不登校」への支援はスクールソーシャルワーカーと役割分担をすることが多く、スクールソーシャルワーカーが対応しているケースについては、複数の機関が関わっていることがほとんどである。

7 巡回相談員の派遣（特別支援教室の導入に伴う心理士等の巡回相談）

(1) 概要

発達障害の児童・生徒等特別な指導・支援を必要とする全ての児童・生徒について、学校の求めに応じて、児童・生徒が抱える学習上・生活上の困難を的確に把握し、その困難に対応した専門的な指導・

支援を学校が実施するための助言を行う。令和元年度より、中学校も全中学校に特別支援教室（アドバンスルーム）が導入され、東京都の予算で心理士等が派遣され、派遣時間数が増えた。

(2) 構成員

臨床発達心理士・特別支援教育士・学校心理士 16人
 (内 5校兼務1人 4校兼務2人 2校兼務4人 1校担当9人)

(3) 実績件数

派遣時間 小学校 (40時間×20校) -24時間=776時間
 中学校 (12時間×10校) -23時間= 97時間
 *特別支援教室入室のための学校での発達検査実施件数 41件

(4) 実施状況

令和元年度より、中学校に特別支援教室（アドバンスルーム）が導入され、巡回相談の派遣時間も増加した。大きな混乱もなく、順調に活用され、学校の中でより専門的な指導・支援をするための助言を受けることができた。全都的に巡回相談員の派遣が進んでいるため、担当する巡回相談員も複数校かけもちをしていることが多く、派遣時間数が増えたこともあり、学校との日程調整が難しくなっている。例年は、派遣時間は全消化されてきたが、令和元年度については、年度末からコロナウイルス感染拡大防止による学校の休校があり、予定していた派遣が中止されたため、減っている。また、特別支援教室入室のための学校での発達検査については、年々増加している。

8 療育指導派遣事業

(1) 概要

特別支援学級とことばときこえの教室または通常の学級に在籍する特別支援教育を必要とする児童・生徒に対して専門家を派遣し、療育が必要な児童・生徒への専門的な指導を行うこととその指導方法を教員に助言する。

(2) 構成員

言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士、臨床発達心理士

(3) 実績件数

派遣回数 36回 延べ派遣人数 36人
 月別活動時間数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
派遣時間数	0	6.5	19.5	33	0	32	22	38	16	15	37	0	219

(4) 実施状況

昨年度と同様に、音楽療法士を活用する学校が増えた。言語聴覚士と作業療法士に同じ日程で派遣を依頼する学校もあり、それぞれの専門性を子ども達への支援に活かす取組が行われている。例年、子ども達の様子がわからない年度始めは活用が少なく、6、7月から活用が増え、11月が1番多く、2、3月も増えるといった傾向がみられるが、今年度は3月からの休校で予定していた派遣を中止する学校も多かった。

9 学校と家庭の連携推進事業

(1) 概要

区立小・中学校において、別室登校状態にある児童・生徒への学習援助等個別支援、学級復帰支援又は、家庭訪問による児童・生徒及びその保護者の話し相手、相談相手、登校支援などを行い、児童・生徒の登校復帰への支援を行う「家庭と子どもの支援員」を配置する。

(2) 構成員

家庭と子供の支援員 13人 (2校は2人体制)
 活用学校数 小学校 7校
 中学校 5校

(3) 実績件数

月別支援時間数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
支援時間数	148	218	211	191	0	279	304	252	182	216	225	39	2,265	2,359

対象児童・生徒数 小学校 15人
 中学校 9人

(4) 実施状況

家庭と子どもの支援員との関わりをきっかけに長く学校に来ていなかった子どもが、学校に足を運べるようになったり、支援員が別室で対応することができるので、別室登校が可能になり、登校日数が増えたり、別室登校から少しずつ教室での活動に参加できるようになったりと子どもの可能性が広がる成果を出している。

10 教育支援センター（ふれあい教室）

(1) 概要

おもに不登校状態にある区立小・中学校に在籍又は区内に住所を有する小学4年生～中学生を対象に、学校復帰を支援するとともに、社会的自立を促すことを目的に、相談・適応指導・学習支援を行っている。

(2) 構成員

専門指導員（週4日） 6人
 ふれあい心理カウンセラー（週4日） 2人
 スクールカウンセラー（週1日） 3人
 実習生（大学生・大学院生）（週1日） 33人

(3) 実績件数

正式通室・体験見学等の人数

	正式通室			
	男	女	計	
小学校	4年生	3	3	6
	5年生	3	3	6
	6年生	4	2	6
	計	10	8	18
中学校	1年生	1	1	2
	2年生	6	5	11
	3年生	8	3	11
	計	15	9	24
合計	25	17	42	

	見学・体験通室等			
	男	女	計	
小学校	4年生	1	1	2
	5年生	2	1	3
	6年生	3	1	4
	計	6	3	9
中学校	1年生	5	2	7
	2年生	4	4	8
	3年生	3	0	3
	計	12	6	18
合計	18	9	27	

(4) 実施状況

小学校の不登校が増加している傾向と比例して、ふれあい教室でも正式通室する小学生が増えている。ふれあい教室では、小学校4年生から中学校3年生と一緒に活動しており、教室や活動を分けるときもあるが、多くの時間は共にしている。小学生が中学生を見本にしたり、中学生が小学生の面倒をみたり、異年齢集団ならではの関わりが見られ、それぞれの成長につながっている。

放課後には、ボードゲームやカードゲームをすることも多く、小学生と中学生が一体となって楽しんでいる。不登校児童・生徒の中には、同年齢の友人関係が難しいタイプもあり、ふれあい教室の異年齢集団で活動をすることで、友人と関わる経験ができていていると思われる。

以前は、男子が圧倒的に多かったが、ここ数年女子も増えており、男子は男子同士で、女子は女子同士で分かれてグループになる様子も見られている。

また、卒業生が高校の休みのときに顔を出してくれることもあり、高校生活について在室児童・生徒に話をしてくれる機会もあった。例年、中学校3年生になると、受験があるため、通室意欲は高く毎日通室する生徒も多いが、このような機会があるとさらに受験への意欲も高まる様子が見られる。

1.1 不登校対応チーム

(1) 概要

不登校状態にある児童・生徒に対する登校支援の強化と、不登校の予防及び早期対応をねらいとして、教育相談コーディネーター（統括指導主事、指導主事、教育センター常勤心理職等）、ふれあい教室専門指導員、スクールソーシャルワーカー、教育相談アドバイザーで構成される不登校対応チームによる取組みを実施する。

(2) 連絡個票

年度ごとに、登校しぶりの段階からのすべての児童・生徒の不登校の状態を把握し、早期対応や登校支援等の適切な介入・支援を検討することを目的に、各小・中学校から不登校にかかわる「連絡個票」を集約している。

また、1年間を通して、データをもとに文京区の不登校についての傾向を分析し、次年度への不登校対応の方策の手がかりとするために「文京区不登校対応に関する報告書」を作成している。

(3) 訪問

1学期は、全小・中学校を、教育相談コーディネーター、担当スクールソーシャルワーカーが訪問した。2学期も全小・中学校を訪問し、不登校児童・生徒が増加する時期のため、主に新しく不登校児童・生徒としてあがってきたケースを中心に、聞き取りと今後の手立ての話し合いを行った。ふれあい教室につながる児童・生徒も増加する時期のため、通室の可能性のある児童・生徒についての情報も聞いている。3学期については、不登校の6年生がいる小学校と、その児童の進学先の中学校を中心に電話連絡し、小学校から中学校への引継ぎを行った。

(4) 研修

教育相談コーディネーター、教育相談アドバイザー、スクールソーシャルワーカー等が協力して、各小・中学校の研修、生活指導主任研修、若手教員育成研修、教育相談研修等で、教員を対象に研修の講師を担当し、教員の不登校対応の向上を目指した。

第3章 児童発達支援センター事業

1 概要

児童発達支援センターでは、身近な地域における通所支援機能である児童発達支援や放課後等デイサービス、障害児相談支援などの地域支援に対応し、切れ目のないサービスの提供を行う。

(1) 児童発達支援センター事業

- ① 児童発達支援（そよかぜ）
- ② 放課後等デイサービス（ほっこり）
- ③ 障害児相談支援（障害児支援利用計画作成）

【児童発達支援センター事業概要】

	児童発達支援センター		
	児童発達支援	放課後等デイサービス	障害児相談支援
運営時間	[月～金曜] 午前9時30分～午後2時 [第2・4土曜] 午前9時30分～午前11時30分 午後1時30分～午後3時30分	[平日] 午後2時～午後6時 [土曜・学校長期休業日] 午後1時～午後5時	[月～金曜、第2・4土曜] 午前9時～午後5時
活動場所	1階児童発達支援指導室等	1階児童発達支援指導室等	1・2階相談室等
利用料	無(利用者負担分は国又は区負担)	有(利用料の1割)	無

2 児童発達支援（そよかぜ）

(1) 概要

児童福祉法により、心身の発達になんらかの遅れや偏りのある未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

サービス内容：生活指導、集団生活適応指導、機能訓練など

利用日		月曜日～金曜日、第2・4土曜日
利用時間	親子グループ	午前9時30分～午前11時30分
	単独グループ	午前9時30分～午後2時
	土曜日単独グループ	午前9時30分～午前11時30分 午後1時30分～午後3時30分
利用定員（1日あたり）		30人

(2) 利用状況

入退所状況

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年度当初在籍者数		73人	74人	65人	54人	79人
年度内	入所者数	2人	4人	0人	5人	6人
	延在籍者数	75人	78人	65人	59人	85人
	退所者数	3人	6人	2人	3人	3人
年度末在籍者数		72人	72人	63人	56人	82人

年齢別延在籍数（各年度4月1日現在の年齢）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
0～1歳	0人	0人	0人	0人	0人
2歳	7人	6人	10人	6人	13人
3歳	27人	32人	23人	20人	25人
4歳	30人	25人	23人	17人	31人
5歳	11人	11人	9人	16人	16人

3 放課後等デイサービス（ほっこり）

(1) 概要

児童福祉法により、心身の発達になんらかの遅れや偏りのある小学生を対象に、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図る集団療育を行う。

サービス内容：ソーシャルスキルトレーニングや感覚・運動遊び、コミュニケーションの練習など、クラスにあった活動を行う。（集団療育）

利用日		月曜日～土曜日
利用時間	平日	午後2時～午後6時
	土曜日 学校長期休み	午後1時～午後5時
利用定員（1日あたり）		15人

(2) 利用状況

入退所状況

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年度当初在籍者数		124人	124人	120人	107人	60人
年度内	入所者数	0人	0人	0人	3人	13人
	延在籍者数	124人	124人	120人	110人	73人
	退所者数	3人	2人	3人	2人	1人
年度末在籍者数		121人	122人	117人	108人	72人

学年別延在籍数（各年度4月1日現在の学年）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
小学1年生	15人	17人	23人	36人	36人
2年生	17人	25人	34人	38人	13人
3年生	24人	28人	39人	13人	10人
4年生	25人	35人	11人	11人	4人
5年生	33人	11人	9人	4人	8人
6年生	10人	8人	4人	8人	2人

4 障害児相談支援

(1) 概要

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法により、障害児に関する様々な相談に応じ、必要な情報の提供や各機関との連絡調整などを行うとともに、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援を利用する利用児の障害児支援利用計画等を作成する。

相談受付：月曜日～金曜日及び第2・第4土曜日（祝日及び年末年始を除く）

午前9時～午後5時

(2) 障害児支援利用計画等の作成状況

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新規	278件	250件	225件	276件	294件
継続	224件	240件	293件	173件	152件
計	502件	490件	518件	449件	446件

※新規：計画作成件数 継続：モニタリング実施件数

第4章 教員研修・研究事業

1 概要

様々な教育課題を解決するために必要な区立幼稚園・小学校・中学校教職員の資質・能力の向上を図るため、教育アドバイザーの派遣及び集合研修を実施する。

2 教育アドバイザー事業

(1) 初任者等の授業観察及び指導・助言

① 趣 旨 初任者等が配置されている学校を訪問し、初任者等に対し、悩み、迷いなど内面に寄り添った相談を行うとともに、授業観察等を通して、教員としての質の向上・指導力向上への助言を行う。

② 訪問日数 初任者等一人に対して、事前の打ち合わせを含め年間8回程度、定期的に訪問する。

<延べ実施回数等（令和元年5月から令和2年3月）>

	対象教員数（人）	訪問日数（日）	延べ実施回数（回）
計	42	119	255

(2) 文京区立学校3年次授業研究

① 趣 旨 1年間のグループによる授業実践を通して、若手教員育成研修2年次研修を修了した教員の「授業力」の向上を図る。

② 内 容 教育委員会指定日での授業研究のほか、指定日で授業を行わない対象者の授業研究は、日程調整を行い、当該校での授業観察及び指導・助言を行う。

<教育委員会指定の授業研究日>

・aグループ

回	教科等	講 師
1	第2学年 図画工作科	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭 桐山 卓也
2	第2学年 生活科	文京区教育センター 統括指導主事 保坂 美加子
3	第2学年 道徳科	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭 幸阪 創平

・bグループ

回	教科等	講 師
1	第6学年 道徳科	文京区立誠之小学校 指導教諭 山本 由紀子
2	第4学年 外国語活動	昭島市立玉川小学校 副校長 鈴木 隆弘
3	第4学年 社会科	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭 上野 敬弘

3 教育課題研修

(1) 人権教育研修

① 趣 旨 人権感覚を磨くとともに同和問題をはじめ、様々な人権課題についての理解と認識を深める。

② 対 象 幼稚園・小中学校悉皆（人権教育担当）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	9月17日(火)	講義 『児童の権利条約に基づく教育の在り方』 講師 文京区教育委員 坪井 節子	37

(2) 教育相談研修

① 趣 旨 問題行動の把握・対応の仕方や解決手法等を習得し、教育相談に関する知見を深める。

② 対 象 小・中学校教育相談担当教員（初任研課題別研修対象）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	6月7日(金)	講義・演習 「児童・生徒理解と教育相談」 ～アサーショントレーニングを通して～ 講師 元埼玉県所沢児童相談所 虐待相談指導担当課 課長 浅野 雅子	32
2	9月19日(木)	講義・演習 「児童・生徒理解と教育相談」 ～エンカウターの手法を用いて～ 講師 北区立堀船小学校 校長 平野 哲士	31
3	10月11日(金)	講義・演習 「児童・生徒理解と教育相談」 ～短縮事例法による問題解決手法を用いて～ 講師 白梅学園大学こども学部 准教授 牧野 晶哲	34

(3) アンガーマネジメント研修

- ① 趣 旨 怒りを中心とした感情のコントロールの手法を学び、指導力向上を図る。
② 対 象 各幼稚園・小中学校悉皆（未受講者優先）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月23日(火)	講義 「アンガーマネジメント入門講座」 講師 日本アンガーマネジメント協会北関東支部 支部長 アンガーマネジメントコンサルタント 植草 寛子	36

(4) 特別支援教育コーディネーター研修

- ① 趣 旨 校内の特別支援教育を組織的に推進するために必要な資質・能力の向上を図る。
② 対 象 各幼稚園、小・中学校悉皆（特別支援教育コーディネーター）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	6月10日(月)	講義 「特別支援教育コーディネーターの役割」 講師 筑波大学体育系 教授 松原 豊	42
2	7月1日(月)	講義 「特別支援教室の円滑な運営」 講師 文京区教育委員会教育指導課 統括指導主事 山岸 健	34
3	9月10日(火)	講義 「校内連携体制の充実」 講師 東京家政大学家政学部児童教育学科 教授 半澤 嘉博	35
4	11月15日(金)	講義 「個別指導計画の作成と活用」 講師 筑波大学附属大塚特別支援学校 教諭 森澤 亮介	30
5	2月10日(月)	講義 「幼小中における円滑な支援の接続」 講師 明星大学 教授 森下 由規子	41

(5) 特別支援教育コーディネーター養成研修

- ① 趣 旨 特別支援教育コーディネーターの役割について理解を深めるとともに、コーディネーターを補佐する能力を高める。
② 対 象 小・中学校特別支援教育コーディネーター指名予定者

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月30日(火)	講義 「コーディネーターの役割と校内委員会の活性化」 講師 東京学芸大学教育実践研究支援センター 教授 橋本 創一	21
2	7月31日(水)	講義 「関係機関との連携」「事例分析」 講師 文京区教育センター 臨床心理士 石津 陽子 文京区教育センター 臨床心理士 岩城 衆子	21

3		講義 「特別支援教育コーディネーターの役割」 講師 文京区立金富小学校 主任教諭 深澤 久子	21
---	--	---	----

(6) 特別支援教育研修

① 趣 旨 幼児・児童・生徒一人一人の生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や必要な支援について理解を深める。

② 対 象 各幼稚園・小・中学校教員未受講者（幼稚園教員は第1回のみ参加）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	8月2日(金)	講義 「文京区の特別支援教育」 講師 文京区教育委員会教育指導課 統括指導主事 山岸 健	54
2	8月5日(月)	講義 「障害特性の理解と支援の在り方」 講師 両国発達支援センターあんと センター長 松村 裕美	46
3		講義 「個別指導計画に関する基礎知識」 講師 筑波大学附属大塚特別支援学校 教諭 森澤 亮介	46

(7) 情報モラル教育研修

① 趣 旨 情報モラルに関する指導について理解を深める。

② 対 象 小・中学校悉皆（未受講者優先 一年次課題別研修対象）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月22日(月)	講義・演習 「情報リテラシー・情報モラル教育の実際」 講師 (株)JMC 教育情報化コーディネーター 飯島 康太郎	29

(8) プログラミング教育研修

① 趣 旨 プログラミング教育について理解を深める。

② 対 象 小学校悉皆（未受講者優先）、中学校教員（希望者）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月23日(月)	講義・演習 プログラミング教育1「ビスケット」 講師 合同会社デジタルポケットチーフファシリテーター 渡辺 勇士	28
2	7月24日(火)	講義・演習 プログラミング教育2「アルゴリズム」 講師 電子情報技術産業協会 大山 裕	29
3		講義・演習 プログラミング教育3「スクラッチ」 講師 (株)JMC 笠原 久裕	29

(9) ICT実技研修

① 趣 旨 電子黒板・タブレット端末・デジタル教科書等の基本操作を理解する。

② 対 象 小・中学校（希望者）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月24日(水)	講義・演習 (小) 電子黒板の基本操作 講師 電子黒板納入業者（サカワ株）派遣講師	8
2		講義・演習 (中) 電子黒板の基本操作 講師 電子黒板納入業者（ナリカ株）派遣講師	5
3	7月26日(金)	講義・演習 (小) 児童用タブレットの操作 講師 タブレット納入業者、ソフト開発業者派遣講師	8

(10) プログラミング的思考を育むための実践ワークショップ

- ① 趣 旨 プログラミング的思考の能力育成をいかに授業に反映させるかを実戦形式でワークショップを通じて理解する。
- ② 対 象 小・中学校 (希望者)

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	8月20日(火)	講義・演習 MESHを使ったIoTの体験を通じた日常の課題解決 講師 (株)内田洋行派遣講師	5

(11) プログラミング教材体験研修

- ① 趣 旨 プログラミング教育で使用できる教材やソフトウェアを体験し、プログラミング教育に対する知見を深める。
- ② 対 象 小・中学校 (希望者)

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月25日(木)	講義・演習 すぐプロ start up 研修 ここからプログラミング 講師 (株)教育ネット派遣講師	5
2		講義・演習 プログラミングゼミの基本的な使い方、 算数、理科など授業での活用方法 講師 (株)DeNA 派遣講師	6
3	7月29日(月)	講義・演習 ロボットを使ったビジュアルプログラミング —Makeblock mBlock の活用 講師 Makeblock Japan(株)派遣講師	3
4		講義・演習 ICT 支援員がスクラッチの実践授業を紹介 講師 (株)ベネッセ派遣講師	6

(12) 理科実技研修

- ① 趣 旨 小学校3年から6年で扱う実験・観察における具体的・効果的な指導技能を習得するとともに、各分野の連続性・関連性への理解を深める。
- ② 対 象 小学校悉皆 (未受講者優先)

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	8月19日(月)	講義・演習 「エネルギー」分野 (電気・磁力) 講師 文京区教育センター 専門指導員	24
2		講義・演習 「エネルギー」分野 (電気・磁力以外) 講師 文京区教育センター 専門指導員	24
3	8月20日(火)	講義・演習 「粒子」分野 (水溶液 他) 講師 文京区教育センター 専門指導員	25
4	8月20日(火)	講義・演習 「粒子」分野 (燃焼)・地球分野 講師 文京区教育センター 専門指導員	25
5	8月23日(金)	講義・演習 「生命」分野 講師 文京区教育センター 専門指導員	24

(13) ゲートキーパー研修

- ① 趣 旨 「いのちの教育」を推進するために必要な、生命に関わる重大な事故の未然防止・相談支援につなぐことができる資質・能力を高める。
- ② 対 象 幼稚園、小・中学校悉皆 (未受講者優先)

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	8月1日(木)	講義 「子供の自殺の防止に向けて」 講師 東京都立精神福祉センター 課長代理 川上 礼子	40

(14) 食育推進研修

- ① 趣 旨 「文京区立小・中学校食育推進計画」に基づき、効果的に食育を推進することができるようにする。
- ② 対 象 小・中学校悉皆（食育担当教員）

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	11月11日(木)	講義 「食育の全体計画及び年間指導計画の作成に向けて」 講師 文京区立本郷小学校 栄養教諭 平本 紀代子	28

(15) キャリア教育研修

- ① 趣 旨 児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育て、系統的・計画的なキャリア教育を実践する能力の向上を図る。
- ② 対 象 小・中学校悉皆（キャリア教育担当）、幼稚園教員希望者

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	6月14日(金)	講義 「小・中学校におけるキャリア教育の実践」 講師 日本体育大学 教授 橋谷 由紀	30
2	1月31日(金)	文京区立中学校職場体験発表会参観	29

(16) 道徳スキルアップ研修

- ① 趣 旨 新学習指導要領における「特別の教科 道徳」について理解を深め、授業力向上を図る。
- ② 対 象 小・中学校悉皆

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	6月28日(金)	講義 「小学校における道徳教育の実践」 講師 前明化小学校 副校長 齋藤 道子	30
2	11月19日(火)	講義 「中学校における道徳教育の実践」 講師 文京区立第十中学校 主任教諭 佐藤 友里子	29

(17) 幼児教育研修

- ① 趣 旨 幼児教育の現状と課題を把握し、教育活動の質的充実を図る。
- ② 対 象 幼稚園悉皆

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	6月18日(火)	講義 「幼児理解に基づく保育力の向上」 講師 聖心女子大学文学部教育学科准教授 高嶋 景子	38
2	7月23日(火)	講義 「特別支援教育への理解」 講師 國學院大学人間開発学部教授 高橋 幸子	38
3	8月26日(月)	講義 「保育に生かす乳幼児期の理解」 講師 東京家政大学家政学部児童学科/短期大学部保育科 准教授 堀 科	35

(18) 小学校・中学校教育研究会との共催研修

① 趣 旨 教育センターと区立小学校・中学校教育研究会各教科等研究部が連携し、授業の改善、教育方法の工夫等、日々の授業や教育に役立つ小学校・中学校教員のための実技研修会・教育方法研修会を実施する。

② 対 象 文京区小・中学校教育研究会各教科等研究部

回	実施日	研修内容・講師	参加者数
1	7月3日(水)	小学校教育研究会理科部授業研究会 6年理科「体のつくりとはたらき」 講師 帝京平成大学現代ライフ学部 教授 船尾 聖	30
2	8月21日(水)	小学校教育研究会音楽部実技研修会 「身体を動かす活動を取り入れた学習について」 講師 国立音楽大学 非常勤講師 佐藤 温子	22
3	8月21日(水)	小学校教育研究会国語部実技研修会 「国語科書写実技研修」 講師 江戸川区立南小岩第二小学校 校長 土上 智子	36
4	10月9日(水)	小学校教育研究会音楽部実技研修会 「合唱指導の工夫について」 講師 元練馬区立光が丘夏の雲小学校 教諭 野村 絹代	22
5	1月22日(水)	中学校教育研究会演劇教育部実技研修会 「ワークショップ」 講師 合同会社パレットワークス 代表 伊澤 玲	16

第5章 教育資料室・教科書センター運営

1 概要

(1) 教育資料室

教育関係資料（文京区教育委員会及び文京区立幼稚園・小学校・中学校、各教育研究会が発行する学校教育関係資料等の刊行物、他の自治体の教育関係資料及び市販の教育関係図書）を文京区教育センター教育資料室の運営に関する要領に基づき収集・整理・保管し、区内学校関係者等の利用に供する。

(2) 教科書センター

小・中学校、高等学校及び特別支援学校で使用する教科書を展示し、教職員やその他一般の人々の利用に供することにより、教科書の調査・研究の便を図るとともに、教科書や教科に対してより一層の理解の増進を図る。

なお、教科書センターは、例年6月に開催している「教科書法定展示会」の会場になっており、検定に合格し採択の対象となった教科書を見本として閲覧に供している。

2 実施状況

(1) 教育資料室

文京区教育センター教育資料室の運営に関する要領に基づき、教育資料の蔵書収集・整備を行った。

① 教育資料の収集・整備

蔵書資料数（教科書・雑誌を除く）	10,406冊
令和元年度 新規寄贈資料	50冊
令和元年度 新規購入図書	179冊

② 教職員への周知

「教育資料室だより」を3月に発行し、各幼稚園・学校に配付している。

(2) 教科書センター

① 常設展示

ア 開室日時

月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始を除く）

午前9時から午後5時まで

イ 利用者数

97人

② 特別展示会

小学校用及び中学校用教科書の採択替えの年度のみ行なっている東京都教育委員会独自の展示会。

ア 開催日時

6月3日（月）から6月13日（木）まで（日曜を除く10日間）

午前9時から午後5時まで

イ 利用者数

23人

③ 法定展示会

教科書発行に関する臨時措置法第5条に基づき、都道府県教育委員会が行う（平成30年度教科書展示会実施要項に基づく）展示会。

ア 開催日時

6月14日（金）から6月29日（土）まで（日曜を除く14日間）

午前9時から午後5時まで

イ 利用者数

52人

第6章 特別支援連携協議会

1 概要

特別な支援を必要とする児童・生徒に対する特別支援教育の推進に向け、学校、福祉、保健、医療等の関係諸機関の連携による適切な教育的支援を行うため、平成23年度より「特別支援連携協議会」を設置した。

2 特別支援連携協議会及び部会等の活動

教育センターでは、子どもの教育相談と発達相談を一元化し、乳幼児期から学齢期までの切れ目のないサービス提供に向けた取り組み等に着眼して、議事を推進してきたが、令和元年度については、障害者地域自立支援協議会、地域福祉推進協議会等が開催されていることや、支援の継続についての連携・協力体制については各ケース会議で行われたため、代表者会議及び部会は開催していない。

また、文京区版発達支援ファイルである<マイ・ファイル「ふみの輪」>の活用促進を行った。

3 専門家チームの派遣

専門家チームは、学校からの派遣要請により、対象児に対する専門的判断・教育的対応への専門的意見の提示・助言、学校等における支援会議等の運営支援、個別の教育支援計画や個別の同計画の作成支援など、教育現場に対する技術的支援を実施する。令和元年度は、学校から依頼のあった児童・生徒について、臨床心理士が行動観察し、その後学校でどのような支援をしていくかについての助言を行った。また、関係機関とのケース会議に同席した

<実績>

派遣依頼 6件 派遣回数 12回 延べ派遣人数 12人

<専門家チーム構成員>

区分	所属	職名
教育推進部	教育センター	総合相談室相談員、専門療法士
	教育指導課	指導主事、特別支援教育担当主査
	通常学級（小学校・中学校）	教員
	巡回相談事業	巡回相談員
関係機関	都立王子特別支援学校	教員
	都立王子第二特別支援学校	教員
	都立北特別支援学校	教員
	筑波大学附属大塚特別支援学校	教員
	その他	医師

第7章 自然科学教育事業

1 概要

観察や実験、ものづくり等による自然事象の体験を通じた、児童の自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育むことを目的として、専門指導員の学校派遣や児童・生徒対象の科学講座を実施した。

2 専門指導員の学校派遣

(1) 出前授業

- ① ねらい 理科の授業支援や教員対象の理科実技研修への支援及び科学クラブへの指導を行う。
- ② 内容 理科の授業支援、教員対象理科実技研修の支援、実験器具の使い方の指導、単元で扱う実験の実技研修、科学クラブでの指導

回	実施日	学校名	内容	参加児童数	派遣指導員数
1	6月10日(月)	青柳小学校	キラキラシャボン玉・ミラクルコマ	28	2
2	6月14日(金)	窪町小学校	立体紙飛行機	30	2
3	6月24日(月)	金富小学校	煮干しの解剖	32	2
4	6月26日(水)	礪川小学校	キラキラシャボン玉・ミラクルコマ	22	2
5	7月8日(月)	駒本小学校	チリメンモンスターをさがそう	16	2
6	7月12日(金)	誠之小学校	コップに虹を見よう	37	2
7	7月12日(金)	明化小学校	手づくり花火	20	2
8	10月16日(水)	礪川小学校	立体紙飛行機	22	2
9	10月18日(金)	明化小学校	煮干しの解剖	21	2
10	11月25日(月)	金富小学校	Xmas ツリー	31	2
11	11月27日(水)	汐見小学校	プラコップローター	32	2
12	11月29日(金)	駕籠町小学校	ロケットいろいろ	10	2
13	12月9日(月)	駒本小学校	おもしろ楽器をつくろう	29	2
14	12月9日(月)	青柳小学校	プラコップローター	29	2
15	12月13日(金)	誠之小学校	手づくり花火	35	2
16	12月20日(金)	柳町小学校	電磁石の単元	77	2
17	1月9日(木)	小日向台町小学校	おもしろ楽器をつくろう	25	2
18	1月24日(金)	駕籠町小学校	手づくり花火	10	2
19	2月10日(月)	青柳小学校	ゴムプロペラカー	29	2
20	2月14日(金)	明化小学校	おもしろ楽器をつくろう	19	2
21	2月14日(金)	窪町小学校	煮干しの解剖	32	2
22	2月19日(水)	礪川小学校	チリメンモンスターをさがそう	21	2
23	2月21日(金)	誠之小学校	ストロー紙飛行機をつくろう	32	2
24	2月29日(土)	根津小学校	中止		
25	3月9日(月)	駒本小学校	中止		

26	3月9日(月)	金富小学校	中止		
計				639	46

※ 2月29日(土)以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(2) 移動科学教室

- ① ねらい 区立小学校PTA行事として、科学的事象の体験を通して理科や科学のおもしろさを知る機会を提供する。
- ② 内容 3つのコーナー（「制作・探求コーナー」「科学ショー」「体験コーナー」）で構成する（所要時間60分～120分）

回	実施日	学校名	学年	参加児童数	参加保護者数
1	6月29日(土)	柳町小学校	3学年	94	90
2	6月30日(日)	誠之小学校	全学年	47	35
3	8月31日(土)	汐見小学校	3学年	63	60
4	9月28日(土)	青柳小学校	全学年	67	25
5	9月29日(日)	駕籠町小学校	全学年	63	37
6	10月5日(土)	柳町小学校	2学年	75	70
7	11月23日(土)	窪町小学校	全学年	52	48
8	12月4日(水)	林町小学校	全学年	165	80
9	1月11日(土)	汐見小学校	1学年	62	62
10	2月8日(土)	小日向台町小学校	全学年	82	18
11	2月18日(火)	関口台町小学校	3学年	77	14
計				847	539

3 児童・生徒対象の科学講座

(1) やってみましょう楽しい実験

- ① ねらい 基礎的な自然体験や実験を通して、自然科学に対する興味・関心や知的好奇心を育む。
- ② 対象 区内在住、在学の5歳以上の幼児、小学生（小学2年生以下は保護者同伴）

回	実施日	時間	内容	参加者数
1	4月20日(土)	午前	○ミジンコの不思議発見	32
		午後	○電気おもしろ実験 ○光の不思議	40
2	6月15日(土)	午前	○夏の星座を観察しよう	53
		午後	○科学ショー ○音の不思議	49
3	8月24日(土)	午前	○海ホタルの不思議	44
		午後	○浮沈子 ○フライングウイングをつくろう	47
4	10月19日(土)	午前	○チリメンモンスターを見つけよう	53
		午後	○おもしろ楽器をつくろう ○水の不思議	52
5	12月14日(土)	午前	○冬の星座	51
		午後	○ドライアイスで実験 ○ゴムを使ったおもちゃをつくろう	57
6	2月15日(土)	午前	○いろいろなコマをつくろう	51
		午後	○空気の不思議 ○静電気で遊ぼう	51
計				580

(2) 親子理科教室

- ① ねらい 親子でのものづくりを通して、自然科学の楽しさを体験し、自然科学への興味・関心を高める。
- ② 対象 区内在住、在学の小学1～3年生と保護者

回	実施日	時間	実施内容	参加者数
1	5月18日(土)	午前	万華鏡をつくろう	38
		午後		44
2	7月6日(土)	午前	ポンポン船をつくろう	54
		午後		52
3	9月21日(土)	午後	天体観測	30
4	11月9日(土)	午前	キッチンの科学	56
		午後		44
5	1月18日(土)	午前	モビールをつくろう	36
		午後		50
6	3月7日(土)	午前	空飛ぶおもちゃをつくろう	中止
		午後		
計				404

※ 3月7日(土)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(3) 科学教室

- ① ねらい 自然科学に関する発展的な観察や実験、ものづくり等を通して、科学的なものの見方や考え方、創造性を育む。
- ② 対象 区内在住、在学の小学3年生～中学生

回	実施日	時間	内容	参加者数
1	4月27日(土)	午前	水中の微生物をじっくり観察しよう	27
		午後		18
2	6月1日(土)	午前	アジの解剖 ～魚のからだのしくみをしらべよう～	27
		午後		22
3	7月22日(月)	午前	宇宙探査・有孔虫について学習しよう	27
		午後		30
4	7月30日(火)	午前	エジソン電球の実験をしよう	14
5	8月3日(土)	午前	酸・アルカリと化学変化	22
		午後		26
6	8月27日(火)	午前	光の科学	27
		午後		18
7	9月14日(土)	午前	燃焼の科学	29
		午後		22
8	10月26日(土)	午前	ミニ水槽で生態系をつくろう 化石のレプリカをつくろう	31
		午後		27
9	11月30日(土)	午前	本郷台地の成り立ち	9
		午後		9
10	12月7日(土)	午前	電子工作 ー手作りラジオー	19

11	1月25日(土)	午前	飛行機の科学	13
		午後		22
12	2月22日(土)	午前	野鳥観察 一不忍池一	21
計				460

(4) 子ども科学カレッジ

- ① ねらい 地域大学等と連携し、大学の最新の研究成果に触れるとともに、学術研究の素晴らしさを体験する。
- ② 対象 区内在住、在学の小学4年生～中学生

回	実施日	時間	内容・講師	参加者数
1	5月11日(土)	午前	重力波とニュートリノで謎の宇宙現象に迫る 講師：東京大学大学院(教授) 戸谷 友則	40
2	5月25日(土)	午前	ロボットって何ですか～知能ロボット入門～ 講師：東京大学大学院(准教授) 山下 淳	39
3	6月8日(土)	午前	断層の力学 講師：東京大学大学院(教授) 加藤 尚之	42
4	6月22日(土)	午前	植物のオスとメスの出会いを探る 講師：日本女子大学(教授) 関本 弘之	12
5	6月29日(土)	午前	アジアモンスーンと日本の気候 講師：宮城大学(准教授) 高橋 信人	21
6	7月13日(土)	午後	蛍光物質の光と色の不思議 講師：中央大学(教授) 不破 春彦	16
7	7月20日(土)	午前	昆虫とふれあう野外教室@東京大学子ども科学カレッジ 講師：東京大学総合研究博物館(助教) 矢後 勝也	24
8	7月26日(金)	午前	飛行機はなぜ空を飛ぶの？ ～空気が流れると力と音が生まれる～ 講師：東京大学(准教授) 今村 太郎	25
9	8月25日(日)	午前	光る物質：生命科学、医学への応用 講師：お茶の水女子大学(准教授) 棚谷 綾	9
10	9月7日(土)	午後	台所で遺伝子をとってみよう —こんなところにもDNAがある— 講師：東京大学大学院(教授) 高橋 伸一郎	15
11	1月26日(日) ※11月から延期	午前	音響学：音の科学を体験する 講師：中央大学(教授) 戸井 武司	19
12	11月16日(土)	午前	有機化学でつくる未来 講師：お茶の水女子大学(准教授) 矢島 知子	5
13	12月21日(土)	午前	スーパーコンピュータを活用した材料開発の最前線 講師：東京大学大学院(准教授) 澁田 靖	11
14	3月14日(土)	午前	過去20年間でサクラの開花は早まったのか —東大の森から考える地球温暖化— 講師：東京大学大学院(助教) 中村 和彦	中止
15	3月28日(土)	午後	細胞内をお掃除するしくみ 講師：日本女子大学(教授) 永田 典子	中止
計				278

※ 3月14日(土)以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(5) 夏休み自由研究支援

- ① ねらい 専門指導員が、自然科学（理科）自由研究等への助言・支援を行う。
- ② 対 象 区内在住、在学の小・中学生
- ③ 期 間 8月5日(月)～8月9日(金) 午前9時～午後4時
- ④ 利用者数 20人

第8章 情報科学教育事業

1 概要

コンピュータを活用した情報科学への興味・関心を高め、情報活用能力の向上を図ることを目的に、児童・生徒対象の「子どもパソコン教室」「キッズ・プログラミング体験講座」「ジュニアプログラミング開発体験講座」を実施した。

2 子どもパソコン教室

- ① ねらい 児童及び生徒が様々なソフト等を活用してパソコンに慣れ親しみ、パソコン教育に理解を深め、健全な情報リテラシーを身に付ける。
- ② 対象 区内在住・在学の小学生及び中学生（小学2年生以下は保護者同伴）

回	実施日	時間	内容	参加者数
1	4月20日(土)	午前	ビスケット	5
		午後	～イラストを動かしてプログラミングの考え方を学ぼう～	11
2	5月25日(土)	午前	ビスケット	11
		午後	～イラストを動かしてプログラミングの考え方を学ぼう～	11
3	6月8日(土)	午前	アルゴリズム (1、2学年)	13
		午後	～アルゴリズムの基礎に触れてみよう～	10
4	6月22日(土)	午前	アルゴリズム (3学年以上)	14
		午後	～アルゴリズムの基礎に触れてみよう～	14
5	7月13日(土) 7月20日(土)	午後	ロボットプログラミング ～組み立てたブロックをプログラミングで動かそう～	8
6	9月7日(土)	午前	ビスケット	10
		午後	～イラストを動かしてプログラミングの考え方を学ぼう～	10
7	9月28日(土)	午前	アルゴリズム (1、2学年)	11
		午後	～アルゴリズムの基礎に触れてみよう～	12
8	10月19日(土) 10月26日(土)	午後	ロボットプログラミング ～組み立てたブロックをプログラミングで動かそう～	9
9	11月16日(土)	午前	アルゴリズム (3学年以上)	5
		午後	～アルゴリズムの基礎に触れてみよう～	5
10	11月30日(土)	午前	パソコンで年賀状をつくろう	6
		午後		9
11	1月18日(土) 1月25日(土)	午後	ロボットプログラミング ～組み立てたブロックをプログラミングで動かそう～	8
12	2月29日(土) 3月7日(土)	午後	ロボットプログラミング ～組み立てたブロックをプログラミングで動かそう～ (応用編)	中止
計				182

※ 2月29日(土)以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

3 プログラミング体験講座

ねらい 児童及び生徒が自身でアプリケーション等の制作を行い、プログラミングの基礎概念を学ぶ。

(1) キッズ・プログラミング体験講座

対 象 区内在住・在学の小学生4～6年生

回	実施日	時間	内容	参加者数
単 発	8月3日(土)	午前	Scratchを使ったオリジナルゲームの製作体験をする。	16
	8月10日(土)			12
	8月17日(土)			16
連 続	8月3日(土) 10日(土) 17日(土)	午後	Scratchを使ってビジュアルプログラミングの基礎を学び、オリジナルゲームを企画・制作する。	15
単 発	12月7日(土)	午前	Scratchを使ったオリジナルゲームの製作体験をする。	5
	12月14日(土)			5
	12月21日(土)			10
連 続	12月7日(土) 14日(土) 21日(土)	午後	Scratchを使ってビジュアルプログラミングの基礎を学び、オリジナルゲームを企画・制作する。	17
単 発	2月1日(土)	午前	Scratchを使ったオリジナルゲームの製作体験をする。	15
	2月8日(土)			8
	2月15日(土)			7
連 続	2月1日(土) 8日(土) 15日(土)	午後	Scratchを使ってビジュアルプログラミングの基礎を学び、オリジナルゲームを企画・制作する。	17
計				143

(2) ジュニアプログラミング開発体験講座

対 象 区内在住・在学の中学生

回	実施日	時間	内容	参加者数
1	6月2日(日)	全日	①iPhone アプリプログラミングコース ②WEB デザインコース ③3D ゲームプログラミングコース ④映像制作コース 上記4つのコースの中から1つを選択し、作品制作を通してプログラミングの基礎を学ぶ。	26
2	7月7日(日)			31
3	9月8日(日)			12
計				69

第9章 健康・体力推進事業

1 概要

お茶の水女子大学及び順天堂大学と連携し、学校・園、家庭との連携の充実を図り、幼児・児童等の健康増進及び体力向上を図る。また、都立駒込病院及び順天堂大学と連携し、小・中学生及び保護者等対象のがん教育を実施し、がんに対する理解促進を図る。

2 体力向上事業

(1) 大学連携による事業

① お茶の水女子大学との連携

<内容>・幼児（5歳児）を対象とした体力調査の実施と結果の活用
・体力向上イベントの開催

	開催日	テーマ・講師	参加者数
1	3月28日(土)	歩こう歩こう親子で歩こう 講師 お茶の水女子大学文教育学部 教授 水村 真由美	中止
計			0

※ 3月28日(土)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

② 順天堂大学との連携

<内容>・小学校における体力向上推進プランの作成・活用・改善
・東京都体力テスト結果分析・活用
・体力向上アドバイザーによる小学校への訪問指導（19回）
※20回を予定していたが、1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
・文京版サーキットトレーニング冊子及びDVD作成、区立全小学校へ配付
・体力向上事例報告会での情報共有（2月）

	開催日	テーマ・講師	参加者数
1	2月25日(火)	体力向上実践プランの実践報告及び BUNKY02020 サーキットトレーニングについて 講師 順天堂大学スポーツ健康科学部 教授 青木 和浩 准教授 河村 剛光 助教 高梨 雄太	25
計			25

・体力向上イベントの開催

	開催日	テーマ・講師	参加者数
1	11月9日(土)	陸上クリニック 走る・跳ぶ能力を上達しよう！ 講師 順天堂大学陸上競技部 部長 越川 一紀	9
2	11月23日(土)	“遊び”で体力・運動能力を高めよう！ 講師 順天堂大学スポーツ健康科学部 助教 中丸 信吾	21
計			30

(2) 体力アップトレーナーの配置（小学校）

<内容>・体育の授業補助や体育的行事等への支援（週1日）

3 健康増進事業

(1) 健康教室

「生活習慣の改善」をテーマにした講座の開催を通して保護者への意識啓発を図る。

回	開催日	テーマ・講師	参加者数
1	1月18日(土)	子どもの体力とスポーツ環境の変化について 講師 順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授 河村 剛光	8
2	1月25日(土)	子どものからだと心をつくる『食育』 ～骨を丈夫に育てよう！～ 講師 順天堂大学医学部 非常勤助教 本田 由佳	16
3	2月1日(土)	運動やスポーツがうまくなるための脳と身体のしくみ 講師 順天堂大学スポーツ健康科学部 助教 山中 航	28
計			52

(2) がん教育の推進

がんと喫煙などとの関係や治療方法、健診の重要性に関する知識を身につけるとともに、健康問題や医療の現状、命の大切さなどを総合的に学習する機会の充実を図り、がんに関する知識の普及啓発を進め、児童・生徒の健やかな成長を促す。

① がんの専門医による出前授業

	実施日	実施校	対象	講師
1	6月7日(金)	第一中学校	3学年	がん・感染症センター都立駒込病院 院長 神澤 輝美
2	6月27日(木)	金富小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
3	7月11日(木)	駕籠町小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
4	9月27日(金)	指ヶ谷小学校	6学年	がん・感染症センター都立駒込病院 緩和ケア科 部長 田中 桂子
5	10月16日(土)	湯島小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
6	11月30日(土)	本郷小学校	6学年	がん・感染症センター都立駒込病院 医長 脊山 泰治
7	12月14日(土)	第九中学校	1,2学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
8	12月14日(土)	第十中学校	2学年	杉山クリニック 院長 杉山 弘行
9	12月14日(土)	茗台中学校	3学年	吉村小児科 院長 内海 裕美
10	12月16日(月)	青柳小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
11	12月18日(水)	林町小学校	6学年	がん・感染症センター都立駒込病院 医長 本田 弥生
12	1月18日(土)	関口台町小学校	6学年	順天堂大学医学部 腫瘍内科学研究室 助教 城戸 秀倫

13	1月18日(土)	昭和小学校	6学年	順天堂大学医学部病理・腫瘍学講座 助教 佐伯 春美
14	1月18日(土)	駒本小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
15	1月25日(土)	千駄木小学校	6学年	がん・感染症センター都立駒込病院 部長 出江 洋介
16	2月8日(土)	第八中学校	3学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
17	2月15日(土)	礪川小学校	6学年	がん・感染症センター都立駒込病院 副院長 五嶋 孝博
18	2月15日(土)	柳町小学校	6学年	順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫
19	3月12日(木)	文林中学校	中止	

※ 3月12日(木)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

② 小学校がん教育教員対象講習会

	開催日	テーマ・講師	参加者数
1	8月27日(火)	小学校におけるがん教育について 講師 順天堂大学医学部 名誉教授 客員教授 樋野 興夫	19
計			19

第10章 地域大学等連携事業

1 概要

区内大学等の高度な専門性や多様な人材を活用し、科学教育事業や教員研修・研究事業等の拡充を図るとともに、教員等を志望する学生のキャリアアップを支援する。

2 地域大学等連携事業

(1) スクール・モバイルミュージアム

① 趣旨 「最先端の学術研究の成果を子どもたちへ」をコンセプトとして、東京大学総合研究博物館の研究成果を教育センター大学連携事業室で展示するとともに、研究者による講座・トークイベント等を実施する。

② 連携先 東京大学総合研究博物館

期	開催期間	内容	入場者数
前期	令和元年 5月25日(土)～ 10月26日(土) 午前9時～ 午後5時	<p>「昆虫の形と色の不思議—オサムシ研究の巨匠・石川良輔博士の軌跡—」 展示指揮：東京大学総合研究博物館 助教 矢後 勝也 東京大学総合研究博物館 教授 遠藤 秀紀 展示副指揮：東京大学総合研究博物館／東京大学大学院農学生命科学研究科 谷尾 崇 東京大学総合研究博物館 研究事業協力者 井上 暁生 ◇昆虫学者による講演会・イベント ・令和元年7月6日(土)午後2時～午後3時 「スクール・モバイルミュージアム『昆虫の形と色の不思議』展ができあがるまで」 東京大学総合研究博物館 助教 矢後 勝也 ・令和元年7月13日(土)午後2時～午後3時 「昆虫の捕まえ方いろいろ」 東京大学総合研究博物館 研究事業協力者 井上 暁生 ・令和元年8月3日(土)午後2時～午後3時 「オサムシの研究とその魅力」 東京都立大学 名誉教授 石川 良輔 ・令和元年8月10日(土)午後2時～午後3時 「オサムシの種分化と種間交雑」 東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 久保田 耕平 ・令和元年8月17日(土)午後2時～午後3時 「博物館での昆虫研究生活」 東京大学総合研究博物館 助教 矢後 勝也 東京大学総合研究博物館／東京大学大学院農学生命科学研究科 谷尾 崇 ・令和元年9月28日(土)午後2時～午後3時 「オサムシを分ける錠と鍵」 東京都立大学 名誉教授 石川 良輔</p>	1,605

後 期	令和元年 12月7日(土)～ 令和2年 3月28日(土) 午前9時～ 午後5時	「東京大学三崎臨海実験所コレクション 相模湾の動物」 展示指揮：東京大学総合研究博物館 准教授 佐々木 猛智 東京大学総合研究博物館 教授 遠藤 秀紀 ◇昆虫学者による講演会・イベント ・令和2年1月25日(土) 午後2時～午後3時 「三崎臨海実験所で実施している海洋生物調査」 東京大学三崎臨海実験所 技術専門職員 幸塚 久典	430
	※2月27日(木)～ 3月28日(土)は、 新型コロナウイルス感染拡大防止の ため閉室	・令和2年2月1日(土) 午後2時～午後3時 「カンブリア爆発の新しい見方」 東京大学総合研究博物館 研究事業協力者 更科 功 ・令和2年2月15日(土) 午後2時～午後3時 「海の貝の不思議」 東京大学総合研究博物館 准教授 佐々木 猛智 ・令和2年2月22日(土) 午後2時～午後3時 「絶滅した海の爬虫類」 東京大学総合研究博物館・日本学術振興会 特別研究員 久保 泰	

(2) インターメディアテク学校対象教育プログラム「アカデミック・アドベンチャー」

- ① 趣 旨 文京区教育センターと連携している東京大学総合研究博物館による該当施設を活用しての教育活動を支援することを通して、子どもたちに多様で豊かな教育環境を提供する。なお、東京大学総合研究博物館までの児童交通費を助成している。
- ② 連携先 東京大学総合研究博物館
- ③ 参加児童数 96人(柳町小3年生96人)

(3) 個別学習相談(認知カウンセリング)

- ① 趣 旨 個別学習相談により、児童・生徒の授業の受け方や家庭での学習の仕方、勉強に対する考え方等を診断し、学習のつまずきが生じた原因そのものを明らかにすることで、児童・生徒が効果的な学習方法を自発的に使えるようにする。
- ② 連携先 東京大学大学院教育学研究科 市川伸一研究室
- ③ 参加者数 19人

(4) 探究力育成プロジェクト

- ① 趣 旨 「お茶の水教師の第三の学び研究会」との協定事業とし、研修や授業交流、自然科学事業等での国を越境した学び合いを通して、探究学習におけるつまずき分析や指導法開発により資質・能力の向上を図る。
- ② 連携先 お茶の水女子大学「お茶の水教師の第三の学び研究会」

回	実施日	時間	内容	参加者数
1	7月27日(土)	午前	ニュートンはどんな子どもだった？ —お話・実験—	14
2	8月9日(土) 8月10日(日)	午前・午後 午前	ペーパータワーを使った探究的学習体験プログラム ～活動成果を自由研究にまとめよう！～	8
3	9月28日(土)	午後	デジタル絵本を体験しよう	10
4	10月5日(土)	午後	科学絵本教室	7
5	11月2日(土)	午後	デジタル絵本を体験しよう	7
計				46

(5) 東京ドームシティ 宇宙ミュージアム TeNQ 入館料助成事業

- ① 趣 旨 文京区教育センターで実施している連携事業「東大総合研究博物館がやってきた」をプロデュースしている東京大学総合研究博物館教授宮本英昭氏が「宇宙ミュージアム『TeNQ (テニキュー)』」の学術監修を担当していることから、該当施設を活用しての教育活動を支援し、子どもたちに多様で豊かな教育環境を提供する。

- ② 連携先 東京ドームシティ 宇宙ミュージアム TeNQ

回	実施日	学校名	参加学年	参加児童数	参加教員数
1	5月22日(水)	昭和小学校	4学年	112	5
2	6月11日(火)	根津小学校	6学年	42	3
3	6月13日(木)	本郷小学校	4学年	129	5
4	7月2日(火)	文林中学校	3学年	29	5
5	7月8日(月)	駕籠町小学校	4学年	50	3
6	9月17日(火)	明化小学校	5学年	51	3
7	10月3日(木)	礪川小学校	6学年	50	4
8	11月22日(金)	茗台中学校	3学年	97	8
9	3月11日(水)	第一中学校	3学年	中止	
計				560	36

※ 3月11日(水)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(6) 科学教室「電子顕微鏡でミクロの世界を探検」

- ① 趣 旨 医学生物学電子顕微鏡技術学会と文京区との相互協力に関する協定に基づき、春・夏休みに年2回「特別体験科学教室」を医学生物学電子顕微鏡技術学会と連携して開催する。

- ② 連携先 医学生物学電子顕微鏡技術学会

実施日	時間	参加者数
8月29日(木)	午前	19
	午後	13
8月30日(金)	午前	14
	午後	14
8月31日(土)	午前	19
	午後	17
3月29日(日)	午前	中止
	午後	
3月30日(月)	午前	中止
	午後	
3月31日(火)	午前	中止
	午後	
計		96

※ 3月29日(日)以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止。

(7) 科学教室「音の話とスピーカーづくり」

- ① 趣 旨 パイオニア株式会社と文京区との相互協力に関する協定に基づき、「夏休みものづくり教室」をパイオニア株式会社 法務・リスク管理部 CSR・環境推進室と連携して開催する。

② 連携先 パイオニア株式会社 法務・リスク管理部 CSR・環境推進室

実施日	時間	参加者数
8月19日(月)	午後	20
8月20日(火)	午後	20
計		40

第11章 小・中学校連合行事

1 概要

区立の小・中学校の児童・生徒を対象に、令和元年度小学校及び中学校連合行事を、教育委員会・校長会・教育研究会の主催により実施した。

行事は、良質な演劇や音楽の鑑賞教室、体力及び技能の向上を目的とした陸上記録会・音楽会・展覧会、そして平素の学習成果やクラブ活動の成果を発揮する総合体育大会・連合演奏会・その他発表会等である。

事業の運営は担当部会の教員があたり、庶務・経理は教育センターが担当した。

2 実施状況

(1) 小学校連合行事

事業名 (対象学年)	実施期間 場所	参加人数 ・点数	内容
音楽鑑賞教室 (5 学年)	5 月 16 日(木) シビックホール	1,420 人	歌劇「カルメン」より前奏曲 他 3 曲 楽器紹介・全員合唱「ビリーブ」 (公)東京フィルハーモニー交響楽団
演劇鑑賞教室 (3 学年又は 4 学年)	6 月 20 日(木) シビックホール	1,519 人	劇団ポプラ 「宝島」
陸上記録会 (6 学年)	10 月 24 日(木) 六義公園運動場	1,398 人	100m走・50m走・50mハードル走・ 走り高跳び・400mリレー
連合音楽会 (4、5、6 学年)	11 月 28 日(木) シビックホール	1,720 人	合唱・合奏等
東京都公立学校 美術展覧会 (全学年選抜作品)	2 月 13 日(木)～ 2 月 19 日(水) 東京都美術館	109 点	図工科・国語科(書写)

*前年度実施の連合展覧会(区)は、隔年行事のため令和元年度実績なし

*陸上記録会：六義公園改修工事のため、走り幅跳びは中止

(2) 中学校連合行事

事業名 (対象学年)	実施期間 場所	参加人数 ・点数	内容
音楽鑑賞教室 (3 学年)	5 月 9 日(木) シビックホール	705 人	歌劇「アイーダ」より「凱進行進曲」 他 3 曲 楽器紹介(アンサンブル) (公)東京フィルハーモニー交響楽団
吹奏楽講習会 (全学年)	5 月 19 日(日) 茗台中学校	171 人	専門家による各楽器の講習
都行事 吹奏楽コンクール (選抜)	7 月 30 日(火)～ 8 月 8 日(木) 府中の森芸術劇場 練馬文化センター	202 人	課題曲・自由曲 一・三・六・九・十・文林・茗台・ 本郷台・音羽中学校
総合体育大会 (1、2 学年)	8 月 21 日(水)～ 8 月 23 日(金) 小石川運動場・ 総合体育館等	1,062 人	バレーボール・バスケットボール・ ソフトテニス・バドミントン・ サッカー・卓球・剣道・野球・柔道
連合演奏会 (全学年)	8 月 26 日(月) シビックホール	213 人	自由曲・合同合唱
演劇鑑賞教室 (2 学年)	10 月 17 日(木) シビックホール	596 人	劇団芸優座 「昇らぬ朝日のあるものを」
都行事 アンサンブルコンテ スト(選抜)	1 月 18 日(土)～ 1 月 19 日(日) 府中の森芸術劇場	26 人	自由曲 三・九・十・本郷台中学校
東京都公立学校 美術展覧会 (全学年選抜作品)	2 月 13 日(木)～ 2 月 19 日(水) 東京都美術館	236 点	美術科、国語科(書写)、技術・家庭科

第12章 その他の事業

1 協定事業

(1) NPO法人 文京教育トラスト

NPO法人文京教育トラストが以下の事業を実施するにあたり、区立学校へのちらし印刷・配布などの広報支援等を協定に基づき実施した。

① 土曜英語教室

小学生を対象に、ネイティブ等の講師から英語を学ぶ体験教室を実施した。

ア 対象：小学生

イ 会場：第一中学校、文林中学校ほか

ウ 参加者数：延べ2,457人

② 中学生の活動支援

放課後の学校に講師を派遣して、英語・数学の補習及び英検・数検・漢検の受検対策を行った。

ア 対象：中学生

イ 会場：第一中学校、第三中学校、第八中学校、第十中学校、文林中学校、本郷台中学校

ウ 指導日数：128日

エ 派遣講師数：延べ290名

文京区教育センター条例

平成二十六年十二月十一日
条例第三十一号

文京区教育センター条例（平成九年三月文京区条例第十三号）の全部を改正する。

（設置）

第一条 教育の充実及び振興を図るため、文京区教育センター（以下「センター」という。）を東京都文京区湯島四丁目七番十号に設置する。

（事業）

第二条 センターは、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 一 教員の研修に関すること。
- 二 子どもの発達及び教育に係る相談に関すること。
- 三 科学教育の振興に関すること。
- 四 教育に関する調査及び研究に関すること。
- 五 教育に関する資料の整備及び活用に関すること。
- 六 センターの施設及び附帯設備（以下「施設等」という。）の使用に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、文京区教育委員会（以下「委員会」という。）が必要であると認めた事業

（職員）

第三条 センターに事務職員その他の必要な職員を置く。

（運営委員会）

第四条 センターの円滑な運営を図るため、文京区教育センター運営委員会を置く。

2 文京区教育センター運営委員会の運営等について必要な事項は、委員会規則で定める。

（休館日）

第五条 センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、委員会は、特に必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。

- 一 日曜日
- 二 国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日
- 三 十二月二十九日から翌年の一月三日までの日（前号に掲げる日を除く。）

（開館時間）

第六条 センターの開館時間は、午前八時三十分から午後六時三十分までとする。ただし、委員会は、特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。

（使用の承認）

第七条 施設等を使用しようとする者は、委員会規則で定めるところにより委員会に申請し、その承認を受けなければならない。

2 委員会は、前項の使用の承認に際し、管理上必要な条件を付すことができる。

（使用の不承認）

第八条 委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第一項の使用の承認をしない。

- 一 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- 二 センターの管理上支障があると認めるとき。
- 三 営利を目的とすると認めるとき。
- 四 前三号に掲げるもののほか、委員会が使用を不適當であると認めるとき。

（使用料）

第九条 第七条第一項の規定により施設等の使用の承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、別表に定める額の使用料を前納しなければならない。

（使用料の減免）

第十条 委員会は、特別の理由があると認めるときは、前条の使用料を減額し、又は免除することができる。

（使用料の不還付）

第十一条 既納の使用料は、還付しない。ただし、委員会は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(使用権の譲渡禁止等)

第十二条 使用者は、使用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(設備の変更禁止)

第十三条 使用者は、施設等に特別の設備をし、又は変更を加えてはならない。ただし、あらかじめ委員会の承認を受けたときは、この限りでない。

(使用承認の取消し等)

第十四条 委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認を取り消し、又は使用を制限し、若しくは使用の停止を命ずることができる。

- 一 使用の目的又は条件に違反したとき。
- 二 この条例若しくはこれに基づく委員会規則に違反し、又は委員会の指示に従わないとき。
- 三 災害その他の事故により施設等の使用ができなくなったとき。
- 四 前三号に掲げるもののほか、委員会が特に必要があると認めるとき。

(原状回復の義務)

第十五条 使用者は、使用を終了したとき又は前条の規定により使用の承認を取り消され、若しくは使用の停止を命ぜられたときは、使用した施設等を直ちに原状に回復しなければならない。

(損害賠償の義務)

第十六条 使用者は、その責めに帰すべき事由により施設等に損害を与えた場合は、委員会が相当と認めた損害額を賠償しなければならない。ただし、委員会は、やむを得ない理由があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。

- 2 委員会は、第十四条第四号に該当するときを除き、第八条に規定する施設等の使用の不承認又は第十四条に規定する施設等の使用の承認の取消し、使用の制限若しくは使用の停止によって使用者に生じた損害については、その責めを負わない。

(委任)

第十七条 この条例の施行について必要な事項は、委員会規則で定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
(準備行為)
- 2 この条例による改正後の文京区教育センター条例別表に規定する施設等の使用に係る使用申込みその他の必要な準備については、この条例の施行の前日においても行うことができる。
(文京区暴力団排除条例の一部改正)
- 3 文京区暴力団排除条例（平成二十四年三月文京区条例第四号）の一部を次のように改正する。

次のよう（省略）

別表（第九条関係）

一 施設の使用料

施設名	使用料	
	午前	午後
研修室1	八〇〇円	一、一〇〇円
研修室2	一、九〇〇円	二、五〇〇円
研修室3	九〇〇円	一、二〇〇円

備考

- 1 施設を使用することができる日は、月曜日から金曜日までとする。
- 2 施設の使用単位は、次のとおりとする。ただし、同一施設について午前及び午後を継続して使用する場合は、午前九時から午後五時までとする。

午前 午前九時から午後零時まで

午後 午後一時から午後五時まで

二 附帯設備の使用料

種別	使用単位	使用料
液晶プロジェクター	一式一回	二〇〇円
音響セット	一式一回	五〇〇円

備考

- 1 附帯設備の使用単位の一回は、施設の使用単位に対応する時間とする。
- 2 附帯設備のみの使用は、認めない。

文京区教育センター条例施行規則

平成二十七年三月二十四日
文教委規則第十七号

文京区教育センター条例施行規則（平成九年三月文京区教育委員会規則第三号）の全部を改正する。

（趣旨）

第一条 この規則は、文京区教育センター条例（平成二十六年十二月文京区条例第三十一号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めることを目的とする。

（施設の利用）

第二条 文京区教育センター（以下「教育センター」という。）の施設利用（条例第七条第一項の規定による施設使用を除く。）は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 文京区立幼稚園及び小・中学校に勤務する教員が、教育上の研究及び研修を目的として利用する場合
- 二 文京区立幼稚園児及び小・中学校児童・生徒に、教育上の目的をもって利用させる場合
- 三 その他文京区教育委員会（以下「委員会」という。）が認めた場合

（使用申請）

第三条 条例第七条第一項の規定により教育センターの施設及び附帯設備（以下「施設等」という。）を使用しようとする者は、文京区教育センター使用・減額・免除申請書（別記様式第一号。以下「使用申請書」という。）により委員会に申請しなければならない。

（申請の受付）

第四条 前条の規定による申請は、使用しようとする日（以下「使用日」という。）の一月前から使用日まで受け付ける。この場合において、使用日の一月前の日が条例第五条に定める休館日に当たるときは、その翌日とする。

2 前項の規定にかかわらず、委員会は、次の各号に定める場合は申請を受け付けることができる。

- 一 区又は委員会が行政目的のために使用するとき。
- 二 前号のほか、委員会が特に必要があると認めたとき。

（使用の承認等）

第五条 施設等の使用の承認は、申請の順序による。ただし、同時の申請があったときは、抽選等の方法による。

2 委員会は、前項の規定により使用の承認（次条第一項の規定による使用の変更の承認を含む。）をしたときは、文京区教育センター使用・減額・免除承認書（別記様式第二号。以下「承認書」という。）を交付する。

3 施設等の使用の承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、施設等を使用する際、承認書を係員に提示しなければならない。

（使用の変更等）

第六条 使用者は、使用目的、使用年月日、使用しようとする施設等、使用単位その他の使用の承認を受けた事項の変更（以下「使用の変更」という。）をし、又は施設等の使用の取消し（以下「使用の取消し」という。）をしようとするときは、文京区教育センター使用変更・還付申請書（別記様式第三号）又は文京区教育センター使用取消・還付申請書（別記様式第四号）に前条第二項の規定により交付を受けた承認書（使用の変更の承認を受けた使用の取消しをしようとするときは、当該変更に係る承認書）を添えて委員会に申請し、その承認を受けなければならない。

2 前項の規定による使用の変更の申請は、一回に限り、変更前の使用日の三日前まで行うことができる。

3 第四条の規定は、使用の変更について準用する。

4 使用者は、使用の変更の承認を受けた後の使用料が既納の使用料より多いときは、その差額を納付しなければならない。

（使用料の減免）

第七条 条例第十条の規定により、委員会が使用料を減額し、又は免除することができる場合は、次に定めるとおりとする。

- 一 官公署が行政目的のために使用するとき。 五割減額
- 二 区又は委員会が行政目的のために使用するとき。 免除

2 前項のほか、委員会が特に必要があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

3 前二項の規定により使用料の減額又は免除を受けようとする者は、あらかじめ使用申請書により委員会に申請し、その承認を受けなければならない。

(使用料の還付)

第八条 条例第十一条ただし書の規定により使用料の全部又は一部を還付することができる場合及び還付の額は、次に定めるとおりとする。

一 災害その他の事故により施設等の使用ができなくなったとき。 全額

二 工事その他委員会の都合により施設等の使用ができなくなったとき。 全額

三 使用日の三日前までに使用の変更の申請があった場合において、使用の変更の承認後の使用料が既納の使用料より少なくなり、委員会が相当の理由があると認めたとき。 当該差額の五割相当額

四 使用日の三日前までに使用の取消しの申請があった場合において、委員会が相当の理由があると認めるとき。 五割相当額

五 前各号のほか、委員会が特に理由があると認めたとき。 全部又は一部の金額

2 前項第三号、第四号又は第五号の規定により還付を受けようとする者は、文京区教育センター使用変更・還付申請書又は文京区教育センター使用取消・還付申請書により委員会に申請し、その承認を受けなければならない。

(使用者の義務)

第九条 使用者は、施設等の使用に当たっては、係員の指示に従い、その使用を終了したときは、係員の点検を受けなければならない。

(委任)

第十条 この規則の施行について必要な事項は、教育長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この規則による改正後の文京区教育センター条例施行規則第四条に規定する申請の受付その他の必要な準備については、この規則の施行の前においても行うことができる。

別記様式第1号(第3条・第7条関係)

年 月 日

文京区教育センター使用・減額・免除申請書

文京区教育委員会 殿

以下のとおり申請します。

予約番号：

団体名		代表者名	
行事名			
使用目的 (具体的に)		使用予定人数	
使用日時		施設名・附帯設備名	施設・附帯設備 使用料
年 月 日 (曜日)	午前 午後		円

使用責任者 住所 氏名 電話番号 ()

使用料①	円
減免額②	円
合計(①-②)	円

減額・免除の理由 文京区教育センター条例施行規則第7条第 項第 号により

備考

別記様式第2号(第5条・第6条・第7条関係)

年 月 日

文京区教育センター使用・減額・免除承認書

文京区教育委員会 印

以下のとおり承認します。

予約番号：

団体名		代表者名	
行事名			
使用目的 (具体的に)		使用予定人数	
使用日時		施設名・附帯設備名	施設・附帯設備 使用料
年 月 日 (曜日)	午前 午後		円

使用責任者 住所 氏名 電話番号 ()

使用料①	円
減免額②	円
合計(①-②)	円

減額・免除の理由 文京区教育センター条例施行規則第7条第 項第 号により

備考(変更・取消理由)

別記様式第3号(第6条・第8条関係)

年 月 日

文京区教育センター使用変更・還付申請書

文京区教育委員会 殿

団体名 _____

代表者名 _____

以下のとおり使用の変更を申請します。

使用内容	変更前	行事名			
		使用日時	施設名・附帯設備名	施設・附帯設備 使用料	
		年 月 日 (曜日)	午前 午後		円
	変更後	行事名			
		使用日時	施設名・附帯設備名	施設・附帯設備 使用料	
		年 月 日 (曜日)	午前 午後		円
使用変更の理由					
文京区教育センター条例施行規則第6条第4項の規定により、差額 円を納付します。				使用料	円
				減免額	円
文京区教育センター条例施行規則第8条第1項第3号の規定により、差額の5割相当額 円の還付を申請します。				既納額	円
				差 額	円
備考					

別記様式第4号(第6条・第8条関係)

年 月 日

文京区教育センター使用取消・還付申請書

文京区教育委員会 殿

団体名 _____

代表者名 _____

以下のとおり使用承認の取消しを申請します。

行事名			
使用日時		施設名	施設・附帯設備 使用料
年 月 日 (曜日)	午前 午後		円

取消理由	
------	--

使用責任者 住所 氏名 電話番号 ()

納付額	円
還付金 文京区教育センター条例施行規則第8条第1項第 号により	円

備考

文京区教育センター処務規則

昭和四十一年十月十二日
文教委規則第八号

改正	昭和四六年十一月一五日文教委規則第六号	昭和五一年七月一四日文教委規則第一一号
	昭和五五年四月一五日文教委規則第一一号	昭和五六年四月一日文教委規則第七号
	昭和五八年三月二二日文教委規則第一〇号	昭和六一年三月三十一日文教委規則第六号
	平成元年三月二四日文教委規則第四号	平成九年三月二八日文教委規則第四号
	平成一四年二月一二日文教委規則第一〇号	平成一九年三月八日文教委規則第四号
	平成二二年三月三十一日文教委規則第九号	平成二六年三月二七日文教委規則第一〇号
	平成二七年三月二四日文教委規則第一八号	平成二九年三月二二日文教委規則第四号
	平成三十一年三月二六日文教委規則第六号	

(目的)

第一条 この規則は、文京区教育センター（以下「教育センター」という。）に関する事務を処理するため、組織その他必要な事項を定めることを目的とする。

(運営委員会)

第二条 文京区教育センター条例（平成二十六年十二月文京区条例第三十一号）第四条に基づく、教育センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）の委員は、区立学校（園）長及び区立学校教諭、並びに教育局職員のなかから、文京区教育委員会（以下「委員会」という。）が命じ、又は委嘱する。

2 運営委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 一 委員長及び副委員長は、運営委員会のなかから委員会が命ずる。
- 二 委員長は、運営委員会を代表し、会務を統理する。
- 三 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が事故あるときは、その職務を代理する。

3 運営委員会に、理事を置くことができる。

(参与)

第三条 教育センターの事業を推進するため、参与を置くことができる。

(資料提出)

第四条 教育センターは、その業務上必要な事項について、区立学校、その他の教育機関に対し、調査統計等の資料又は報告書の提出を求めることができる。

(係の設置)

第五条 教育センターに次の係を置く。

- 一 学校支援係
- 二 児童発達支援係
- 三 総合相談係

(職員)

第六条 教育センターに次の職員を置く。

- 一 所長
- 二 係長
- 三 その他の職員

2 教育センターに課務担当主査、統括指導主事及び指導主事を置くことができる。

3 係及び教育センターに主査を置くことができる。

(資格及び任免)

第七条 所長は、教育局職員のうちから委員会が命じ、その職は、教育局の課長相当職とする。

2 係長、課務担当主査及び主査は、教育局職員のうちから委員会が命じ、その職は、教育局の係長相当職とする。

3 前二項及び第十二条第一項各号に掲げる職員以外の職員は、教育局職員のうちから委員会が命ずる。

(職責)

第八条 所長は、上司の命を受け、教育センターの事務を管理し、所属職員を指揮監督する。

2 係長及び課務担当主査は、上司の命を受け、係の事務又は担任の事務を処理する。

3 主査は、上司の命を受け、係の事務又は課務担当主査の担任の事務のうち、特定の事務を処理する。

4 統括指導主事及び指導主事は、上司の命を受け、学校教育に関する専門的事項の指導に関する職務に従事する。

(所掌事務)

第九条 教育センターの所掌事務は、次のとおりとする。

学校支援係

一 教育センター運営委員会に関すること。

二 公印の管守及び文書に関すること。

三 予算、決算及び経理に関すること。

四 教育センターの施設等の維持管理に関すること。

五 教科書センターに関すること。

六 教育資料に関すること。

七 調査研究に関すること。

八 教員の研修に関すること。

九 学校支援に関すること。

十 教育支援センターに関すること。

十一 科学教育に関すること。

十二 健康教育に関すること。

十三 地域大学等連携事業に関すること。

十四 庁中取締りに関すること。

十五 前各号に掲げるもののほか、教育センターに関すること。

児童発達支援係

一 児童発達支援センターに関すること。

総合相談係

一 子どもの発達及び教育に係る相談に関すること。

二 児童発達支援センターに関すること。

(所長の決定対象事案)

第十条 所長が決定できる事案はおおむね次のとおりとする。

(一) 教育センターに勤務する職員の内国旅行、欠勤、休暇、超過勤務、宿日直及び休日勤務に関すること。

(二) 常例に属する公告、公表、認定、証明、報告、通達、申請、照会及び回答に関すること。

(三) 教育センター業務の適正な運営を図るため、必要な指導、助言又は援助に関すること。

(四) 教育センターに関係する相互間の常例的連絡調整に関すること。

(五) 区立学校その他の教育機関に対し、教育センター運営上必要とする調査統計資料及び報告書の提出請求に関すること。

(六) 教育センターの業務に関係する職員の報酬、給与、旅費、公務災害補償等の請求及び支給に関すること。

(七) 教育センターで扱う現金及び金券の出納管理に関すること。

(八) 常例の広報に関すること。

(九) 教育センターの維持管理及び保安に関すること。

(十) 前九号のほか、常例的事項に関すること。

(事案決定の臨時代行)

第十一条 所長が出張又は休暇、その他の事故により不在のときは、所長に代わつて係長がその事案を決定することができる。

2 前項により決定できる事案は、特に至急に処理しなければならないものに限る。

3 第一項及び第二項の規定により、決定を行なつた者は、その事案について、所長に報告しなければならない。

(研究員等)

第十二条 教育センターに第六条に掲げる職員のほか、次の職員を置くことができる。

- 一 研究員
- 二 専門指導員
- 三 講師
- 四 司書
- 五 相談員
- 六 医師
- 七 看護師

2 前項に掲げる職員は、教育委員会が命じ、又は委嘱し、その身分は非常勤職員とする。

(報告)

第十三条 所長は、教育センターの業務について、常例及び随時に上司に報告しなければならない。

(委任)

第十四条 この規則の施行に関し、必要な事項は教育長が定める。

(準用)

第十五条 この規則に定めのないことについては、教育局について定めるところによる。

2 前項の規定によれないと認める場合は、上司の承認を経るものとする。

付 則

この規則は、昭和四十一年十月十五日から施行する。

付 則 (昭和四六年十一月一五日文教委規則第六号)

この規則は、昭和四十六年十二月一日から施行する。

付 則 (昭和五一年七月一四日文教委規則第一一号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (昭和五五年四月一五日文教委規則第一一号)

この規則は、昭和五十五年四月二十五日から施行する。

付 則 (昭和五六年四月一日文教委規則第七号)

この規則は、昭和五十六年四月一日から施行する。

付 則 (昭和五八年三月二二日文教委規則第一〇号)

この規則は、昭和五十八年四月一日から施行する。

付 則 (昭和六一年三月三十一日文教委規則第六号)

この規則は、昭和六十一年四月一日から施行する。

付 則 (平成元年三月二四日文教委規則第四号)

この規則は、平成元年四月一日から施行する。

付 則 (平成九年三月二八日文教委規則第四号)

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

付 則 (平成一四年二月一二日文教委規則第一〇号)

この規則は、平成十四年四月一日から施行する。

付 則 (平成一九年三月八日文教委規則第四号)

この規則は、平成十九年四月一日から施行する。

付 則 (平成二二年三月三十一日文教委規則第九号)

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

付 則 (平成二六年三月二七日文教委規則第一〇号)

この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

付 則 (平成二七年三月二四日文教委規則第一八号)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

付 則 (平成二九年三月二二日文教委規則第四号)

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

付 則 (平成三十一年三月二六日文教委規則第六号)

この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

文京区教育センター総合相談事業運営要綱

27 文教教セ第 10 号 平成 27 年 4 月 1 日教育長決定

29 文教教セ第 2683 号 平成 30 年 3 月 30 日改正

30 文教教セ第 2694 号 平成 31 年 3 月 25 日改正

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、文京区教育センター条例（平成 26 年 12 月文京区条例第 31 号）第 2 条第 2 項の規定に基づく総合相談事業（以下「事業」という。）の運営等に関し、必要な事項を定めるものである。

(目的)

第 2 条 乳幼児及び児童・生徒（以下「児童等」という。）に関する、いじめ、不登校、集団不適応、非行、家庭内暴力、児童虐待（ネグレクトを含む。）、発達障害他の心身の障害等の教育・生活に係る悩みや問題の予防・発見・解消及び発達促進に向けて、学校・園、保護者及び児童等への支援を行うことを目的とする。

(業務)

第 3 条 事業において行う業務は、以下の通りとする。

- (1) 総合相談室の運営
- (2) スクールカウンセラーの配置
- (3) 「ふれあい教室」（教育支援センター）の運営
- (4) スクールソーシャルワーカーの配置
- (5) 発達支援巡回相談
- (6) スターティング・ストロング・プロジェクト
- (7) 特別支援教室心理士等巡回相談
- (8) 療育指導派遣事業
- (9) 学校と家庭の連携推進事業

2 前項(2)～(4)及び(7)～(9)の学校支援に係る事業を効果的に実施するために、教育指導課指導主事と連携し、かつ、各業務のコーディネーターや相談窓口として事業を調整する統括指導主事及び常勤心理職を「教育相談コーディネーター」として位置づける。

(総合相談室)

第 4 条 子どもの発達及び教育に係る悩みを持つ、区の区域内に在住又は在学の乳幼児及び児童等とその保護者及び教職員に対して、相談活動及び心理的援助・発達支援を行うため、総合相談室を開設する。

2 総合相談室の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 面接相談に関すること。
- (2) 電話相談に関すること。
- (3) 機能訓練及びグループ指導等に関すること。
- (4) 子どもの発達及び教育の相談に係る啓発及び普及に関すること。

(スクールカウンセラー)

第 5 条 区立小学校及び区立中学校において、児童等、その保護者及び教員への心理的援助、相談活動等を行うため、区立小学校、区立中学校及びふれあい教室にスクールカウンセラーを配置する。

2 スクールカウンセラーの所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 児童等及びその保護者の相談に関すること。
- (2) 教員に対するコンサルテーションに関すること。
- (3) 相談活動及び心理教育の啓発活動に関すること。

3 都におけるスクールカウンセラーの勤務等については、東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱（平成 13 年 3 月 12 教指企第 623 号）に定めるとおりとする。

(「ふれあい教室」（教育支援センター）)

第 6 条 心理的理由等により長期にわたり不登校となっている児童等を対象に、通常の学校とは異なる環境における学習活動及び集団適応活動を行うことにより、当該児童等の自立の促進及び学校生活への復帰を支援する場として、特設の教室「ふれあい教室」を設置する。

2 ふれあい教室の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 不登校等学校不適応の児童等の支援に関すること。
- (2) 入室手続に関すること。
- (3) 児童等の個別指導計画の作成に関すること。
- (4) 学校、保護者及び関係機関との連携に関すること。

(スクールソーシャルワーカー)

第7条 学校・家庭・関係機関等の連携・調整及び児童等を取り巻く環境の改善を図るコーディネーターとしてスクールソーシャルワーカーを置く。

2 スクールソーシャルワーカーの所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 問題を抱える児童等が置かれた環境の改善に関すること。
- (2) 関係機関等の連携・調整・情報交換等、ネットワークの活用に関すること。
- (3) 児童等・保護者・教職員に対する支援・相談・情報提供に関すること。

(発達支援巡回相談)

第8条 保育園・幼稚園・育成室（以下「保育園等」という。）の職員に対し、児童等の保育に係る相談・助言及び情報提供を行うことにより、児童等の障害の早期発見及び早期療育の充実を図ることを目的として、発達支援巡回相談員を派遣する。

2 発達支援巡回相談員の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 保育園等の職員へのコンサルテーションに関すること。
- (2) 発達障害等の支援に係る啓発に関すること。

(スターティング・ストロング・プロジェクト)

第9条 区内のすべての子どもの健やかな育ちを支えるため、より質の高い育児環境を整えることを目的に、医師・心理士・言語聴覚士・作業療法士・福祉の職にある者で構成される専門家チームが保育園・幼稚園・児童館・子育てひろば等を訪問し、専門的発達支援を行うとともに、保護者に対しても専門的観点から育児方法を伝える。

2 専門家チームの所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 区内のすべての子どもの専門的発達支援に関すること。
- (2) 保育園・幼稚園・児童館・子育てひろばの職員に対する専門的スキルの伝達に関すること。
- (3) 保護者に対する専門的観点からの育児方法の伝達に関すること。
- (4) 専門的観点からの育児や発達支援に係る啓発に関すること。

(特別支援教室心理士等巡回相談)

第10条 発達障害等特別な指導・支援を必要とする全ての児童等について、学校の求めに応じて、児童等が抱える学習面・生活面の困難を的確に把握し、その困難に対応した専門的な指導・支援を学校が実施するための助言を行うことを目的として、臨床発達心理士、特別支援教育士、学校心理士、公認心理師の巡回相談を行う。

2 巡回相談員の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教員へのコンサルテーションに関すること。
- (2) 児童等の個別指導計画、校内委員会における検討資料の作成支援に関すること。
- (3) 特別支援教育に係る啓発に関すること。

3 都における巡回相談の勤務等については、特別支援教室の導入に伴う心理士等の巡回相談について～事業の概要～に定めるとおりとする。

(療育指導派遣事業)

第11条 特別支援学級並びに通常の学級に在籍する特別な教育支援を必要とする児童等に対する指導内容及び方法に関し、教員に対する指導又は助言を行うために、言語聴覚士、音楽療法士、作業療法士、理学療法士、臨床発達心理士等（以下「言語聴覚士等」という。）を派遣する。

2 派遣する言語聴覚士等の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教員へのコンサルテーションに関すること。
- (2) 児童等の個別指導計画の作成支援および校内委員会での助言に関すること。
- (3) 言語聴覚士等による児童等への具体的な支援方法の実践に関すること。
- (4) 特別支援教育に係る啓発に関すること。

(学校と家庭の連携推進事業)

第12条 いじめ、不登校、児童虐待等生活指導上の課題に、学校及び家庭と連携して取り組み、その解決を図ることを目的として、「家庭と子供の支援員」（以下「支援員」という。）を配置する。

2 支援員は、不登校等の生活指導上の課題をもつ児童等への個別支援を行うとともに、校内連携に関することを職務とする。

（専門職員等）

第13条 事業の実施に当たり、臨床心理士・臨床発達心理士またはそれに相当する心理士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、教諭、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、医師等の専門職員を置く。

2 ふれあい教室に、東京都公立学校非常勤教員相当の者を専門指導員として任用する。

3 支援員は、教育相談に理解があり支援員になることを希望する者のうちから教育相談コーディネーター（統括指導主事・常勤心理職）が選考し、委嘱する。

（委任）

第14条 この要綱に定めるもののほか、事業の運営について必要な事項は、教育推進部長が定める。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

文京区スクールソーシャルワーカー運営要領

22 文教セ第 227 号平成 22 年 9 月 30 日教育推進部長決定

29 文教教セ第 2540 号平成 30 年 3 月 30 日教育推進部長決定

(目的)

第 1 条 この要領は、文京区教育センター総合相談事業運営要綱第 8 条に規定するスクールソーシャルワーカーの業務について、その細則を定めるものである。

(職制)

第 2 条 スクールソーシャルワーカーは、文京区教育センター所長が指揮監督する。

2 教育相談コーディネーター(統括指導主事・常勤心理職)は、スクールソーシャルワーカーの業務を統括する。

(職務)

第 3 条 スクールソーシャルワーカーは、小学校及び中学校（以下「学校等」という。）に在籍する児童・生徒（以下「児童等」という。）について、児童等とこれを取り巻く環境との接点を調整することにより、児童等を取り巻く環境の改善を図るとともに、学校等、保護者及びその他関係者が自ら対処する能力を高めることができるよう支援する。

2 スクールソーシャルワーカーは、前項の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 児童等、保護者及び教職員等に対する相談、支援、情報提供を行うこと
- (2) 学校等における教育環境の整備及び支援体制の構築について、教育現場を支援すること
- (3) 教職員等に対する研修を行うこと
- (4) 関係機関とネットワークを構築し、あるいは連携し、又は調整を行うことにより、総合的、多面的な対応ができる体制を構築すること

(情報の収集)

第 4 条 スクールソーシャルワーカーは、その職務を遂行するため必要があると認めるときは、学校等、その他の関係機関及び関係者から資料の提供を受け、若しくは報告又は意見を求めることができる。

2 スクールソーシャルワーカーは、その職務を遂行するため必要があると認めるときは、学校等と連携して、保護者から情報を収集することができる。

(秘密の保持)

第 5 条 スクールソーシャルワーカーは、職務上知りえた秘密又は個人情報を他人又は他の機関に提供してはならない。その職務を退いた後も同様とする。ただし、次に掲げる場合を除く。

- (1) 法令等に基づいて提供する場合
- (2) 文京区要保護児童対策地域協議会において調整を図り、関係者あるいは関係機関が連携する場合
- (3) 前 2 号の他、スクールソーシャルワーカーがその職務を遂行するため必要がある場合であって、情報共有及び守秘義務に関する協定の締結等、個人情報の保護に配慮した具体的な連携方策が確保されている場合。

(その他)

第 6 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は教育センター所長が定める。

学校と家庭の連携推進事業実施要領

22 文教教セ第 430 号平成 22 年 3 月 31 日教育推進部長決定

23 文教教セ第 390 号平成 23 年 3 月 31 日教育推進部長決定

29 文教教セ第 2539 号平成 30 年 3 月 30 日教育推進部長決定

(目的)

- 1 いじめ、不登校、児童虐待等生活指導上の課題に、学校及び家庭と連携して取り組み、その解決を図ることを目的として、「家庭と子供の支援員」（以下「支援員」という）を配置する。

(活動内容)

- 2 支援員は、学校に配置し、以下の活動を行うものとする。
 - (1) 登校時の家庭訪問による児童・生徒の出迎え及び保護者の相談に対する助言
 - (2) 登校後の児童・生徒への保健室・相談室での個別指導・相談
 - (3) 保健室・相談室登校から教室登校へのサポート
 - (4) 児童・生徒の不登校・人間関係に起因する問題行動・虐待等の改善や未然防止に向けた学校と保護者との連絡及び保護者の子育てに関する相談

(配置)

- 3 支援員の配置は、次のように行う。
 - (1) 教育相談コーディネーター(統括指導主事・常勤心理職)が、その他の者から適任者を選定し、面接を通じて決定する。
 - (2) 支援員の配置は、原則として1日4時間、週3回、30週分とし、当該校との打ち合わせを経て開始する。
 - (3) 謝礼は、交通実費相当額を含めて、1時間当たり1,000円とする。ただし、送迎等に係る距離等を勘案し、1時間当たり1,100円とすることができる。
 - (4) 謝礼の支払いは、学校長から提出された勤務実績報告書(別紙様式)に基づき、一月分を翌月に振り込むものとする。

(庶務)

- 4 本事業の庶務は、文京区教育センターにおいて処理する。

付 則

この要領は、平成23年4月1日から適用する。

付 則

この要領は、平成24年4月1日から適用する。

付 則

この要領は、平成30年4月1日から適用する。

文京区教育支援センター運営要領

- 23 文教教セ第 371 号平成 24 年 3 月 30 日教育推進部長決定
- 24 文教教セ第 374 号平成 25 年 3 月 29 日教育推進部長決定
- 27 文教教セ第 1987 号平成 27 年 10 月 1 日教育推進部長決定
- 28 文教教セ第 1227 号平成 28 年 10 月 1 日教育推進部長決定
- 29 文教教セ第 2684 号平成 30 年 3 月 30 日教育推進部長決定
- 30 文教教セ第 2762 号平成 31 年 3 月 22 日教育推進部長決定

(趣旨)

第 1 条 この要領は、文京区教育センター総合相談事業運営要綱（27 文教教セ第 10 号 平成 27 年 4 月 1 日教育長決定）第 6 条の規定により設置するふれあい教室（教育支援センター）（以下「教室」という。）の運営について必要な事項を定めるものである。

(目的)

第 2 条 教室は、心理的要因等により不登校状態となりあるいはその恐れのある児童・生徒について、情緒の安定、集団生活への適応、基本的生活習慣の改善、基礎学力の補充等のための相談・支援（学習支援を含む。以下同じ。）を行うことにより、児童・生徒の学校復帰を支援するとともに、社会的自立を促すことを目的とする。

2 教室は、前項の児童・生徒を支援するため、総合相談事業内の不登校対応チームその他関係機関と連携し、学校、家庭等に対する助言、援助を行う。

(対象者)

第 3 条 教育センター所長は、次の者を入室させることができる。

- (1) 文京区立小・中学校に在籍又は区内に住所を有する、小学校 4 年生から中学生までの児童・生徒であって、長期に学校を欠席している者その他本人及び保護者が希望するとき
- (2) その他、教育センター所長が特に認める者

(入室)

第 4 条 入室を希望する児童・生徒の保護者は、別記様式第 1 号により教育センター所長に入室の申し込みをしなければならない。

2 教室は、入室を希望する児童・生徒に対し、前項の申し込み在先立ち体験を伴う見学をさせることができる。

3 教室は、児童・生徒の入室に際して、本人及び保護者の意向を確認するほか、在籍校及び総合相談事業内の各事業と緊密に連携し児童・生徒の実情等の的確な見極め（アセスメント）に努めるものとする。

4 小学校に在籍する児童の通室は、安全管理上、保護者の送迎による。ただし、保護者による送迎が困難な事由がある場合に限り、別記様式第 2 号により教育センター所長に送迎の代替について申し出ることができる。

(出席の取扱い)

第 5 条 教室への出席については、在籍校の校長は指導要録上の出席扱いとすることができる。

(通室の継続)

第 6 条 教室への通室は、年度単位とする。

2 通室の継続を希望する児童・生徒及び保護者は、在籍校と協議の上、各年度の当初に別記様式 1 を改めて提出することにより教育センター所長に申し出るものとする。

(退室)

第 7 条 退室を希望する児童・生徒の保護者は、別記様式第 3 号により教育センター所長に退室を届け出るものとする。

2 教室が退室の届出を受け、又は退室を確認したときは、速やかに別記様式第 4 号により在籍校に通知する。

(教育相談コーディネーターの役割)

第 8 条 教育相談コーディネーター（統括指導主事及び常勤心理職）は、入室手続きを統括する。

2 教育相談コーディネーターは、対象となる児童・生徒の状態や環境を見極めるとともに、入室の前後を通して相談・支援が適切かつ円滑に実施されるよう指導員等に対する指導・助言を行う。

(教育支援シートの作成)

- 第9条 対象となる児童・生徒への組織的・計画的な支援を実施するため、別記様式第5号により教育支援シートを作成する。
- 2 作成の際は、在籍校及び総合相談事業内の各事業と緊密に連携して情報収集とコンサルテーションを行うとともに、その進捗状況に応じて内容の定期的な見直しを行う。
(指導方針等)
- 第10条 教室への受け入れ及び相談・支援は、人命や人格を尊重するとともに共感的な理解に立ち、児童・生徒の自立を支援する立場から実施するものとする。
- 2 児童・生徒が自らの学習課題を自主的に学習することを基本としながら、教科等の学習指導に関しては、在籍校とも連絡をとり、児童・生徒の教育支援シートを基に実施する。
- 3 自立心の醸成、社会性・協調性の伸長など全人的な成長を図ることをねらいとして、児童・生徒の教育支援シートを基に個別指導あるいは集団指導により、学習活動、課外活動、体験活動、交流活動及びSSTなどの心理的支援を行う。
(指導体制)
- 第11条 教室には、指導員及びカウンセラー（以下「指導員等」という。）を置くとともに、相談・支援の必要性に応じて実習生及びボランティアを配置する。
- 2 指導員は、支援に必要な知識、経験又は技能を有し、かつ教室の役割を理解しその職務を行うことについて熱意と識見を有する者をもって充てる。
- 3 カウンセラーは、児童・生徒との交流、面接、心理教育等により、情報収集、行動観察、心理アセスメント及び児童・生徒の状態の改善を行うとともに教育支援シートを作成する専門職員とする。
(研修等)
- 第12条 指導員等は、その職務を遂行するために必要な知識、技能の習得及び向上のため、自己啓発に努めるとともに研修等を活用し職務能力の向上に努めなければならない。
- 2 区内大学教授等による指導員等へのスーパーヴァイズを定期的実施する。
(施設・設備)
- 第13条 教室は、相談・支援を適切に行うため保健衛生上、安全上及び管理上必要な施設及び設備を備えるよう努めるものとする。
- 2 教室は、集団活動、個別指導、面接相談等のための施設及び職員室を備えるほか、スポーツ活動、体験活動等の実施について配慮するものとする。
- 3 教室は、教科用図書及び児童・生徒用図書その他情報教育用機器等を整備するなど、児童・生徒の教育的環境の整備に配慮するものとする。
(学校等との連携)
- 第14条 指導員等は、児童・生徒の支援を行うにあたり、教育支援シートを基に在籍校及び総合相談事業内の各事業との迅速かつ的確な支援体制を構築するものとする。
- 2 児童・生徒への支援は、入室相談時から入室後及び学校復帰後を通して、本人の状況に応じて継続して行うこととする。
- 3 指導員等は、児童・生徒の不登校を解消しあるいは予防するため、小・中学校に対する専門的な指導、助言及び啓発を行う。
(他機関等との連携)
- 第15条 教室は、児童相談所、NPO法人及び医療関係者等と連携・協力し、適切かつ効果的な相談及び支援を図るものとする。
- 2 教室は、教育センターの他の事業や教育関係機関等との連携により学習活動、課外活動などの充実を図るものとする。
(保護者への支援)
- 第16条 教室は、区内大学教授等によるスーパーヴァイザーを交えて保護者と懇談する機会等を定期的に設定し、保護者への専門的・継続的な支援を行う。
(守秘義務)
- 第17条 指導員等は、教室運営及び相談・支援に関して知ることができた個人情報のみだりに第三者に漏らしてはならない。ただし、通室状況及び学習成果については在籍校長に通知することができる。
(その他)

第18条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は教育センター所長が定める。

付 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成27年10月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成28年10月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

文京区児童発達支援センターが提供する支援に関する要綱

26 文福セ第1627号平成27年3月10日区長決定
30 文教教セ第471号平成30年4月1日教育推進部長決定

(趣旨)

第1条 この要綱は、文京区教育センター条例（平成26年12月文京区条例第31号）に規定する文京区教育センター内で行う児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）に基づく児童発達支援センター事業（以下「事業」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(事業内容)

第2条 本要綱に基づき文京区教育センター内において実施する事業は、次のとおりとする。

- (1) 法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援事業
- (2) 法第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービス事業
- (3) 法第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援事業
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第18項に規定する特定相談支援事業
- (5) 障害児の相談及び福祉の増進に関すること
- (6) 前各号に掲げるもののほか、区長が必要があると認めた支援

(委任)

第3条 この要綱の実施について必要な事項は、教育推進部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

文京区児童発達支援センターにおける児童発達支援事業運営要綱

26 文福セ第1635号平成27年3月31日区長決定
 28 文教教セ第2534号平成29年3月15日改正
 29 文教教セ第2580号平成30年3月15日改正
 2019 文福障第1448号令和元年9月30日区長決定
 2019 文教教セ第2769号令和2年3月30日部長決定

(目的)

第1条 この要綱は、文京区が指定を受けて実施する児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援に関する事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定めることにより、障害児等に対する適正な支援を行うことを目的とする。

(基本理念)

第2条 児童発達支援センター（以下「センター」という。）は、次に掲げる事項を基本として、事業の運営を行う。

- (1) 健康・安全に過ごす
- (2) 心と身体の土台をつくる
- (3) 安心して楽しく過ごす場所
- (4) 社会の中で生きる力を育む

(運営の方針)

第3条 センターは、事業の運営に当たって、次に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 事業を利用する障害児等（以下「利用児」という。）が日常生活における基本的な動作を習得し、及び集団生活に適応することができるよう、当該利用児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うこと。
- (2) 利用児の個々の発達に即した適切な指導及び助言を行うことにより、利用児の心身の発達並びに利用児の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るような支援を行うこと。
- (3) 懇切かつ丁寧に事業を行うこととし、利用児又はその支援を行う者に対し、支援の方法等について理解しやすいように説明を行うこと。
- (4) 指導技術の進歩に対応し、適切な指導技術をもって支援を行うこと。
- (5) 常に利用児の心身の状況を的確に把握するとともに、必要に応じて当該利用児の心身の特性に応じた支援を行うことができる体制を整えること。
- (6) 関係機関（医療機関、保健所、幼稚園、保育園、教育センター、子ども家庭支援センター、居宅介護事業者等をいう。）と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めること。
- (7) 利用児及びその保護者の意見を尊重し、十分な話し合いを行い、支援を行うこと。

(事業所の名称等)

第4条 事業を運営する事業所の次の各号に掲げる名称及び所在地は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 名 称 文京区児童発達支援センター
- (2) 所在地 東京都文京区湯島四丁目7番10号

(職員の職種及び職務内容)

第5条 事業の運営に当たってセンターに置く職員の職種及び職務内容は、次のとおりとする。

職種	職務内容	備考
管理者	センターの職員及び業務の一元的な管理	常勤の職員とし、他の教育センター内事業等の管理者と兼務する。
児童発達支援管理責任者	個別支援計画（以下「計画」という。）の作成及び評価、利用の申込みに係る調整、職員に対する技術指導等のサービス内容の管理等	常勤の職員とする。

医師	利用児の障害状況の把握、指導方針への助言及び保護者からの医療相談	嘱託医とする。
看護職員	利用児の医療面でのチェック及び疾病の早期発見、異常の際の家族又は主治医への報告並びに予防面での対応	
保育士	計画の作成、専門的な知識及び技術による基本的な日常の生活指導等総合的な支援	
児童指導員	計画の作成、専門的な知識及び技術による基本的な日常の生活指導等総合的な支援	
指導員	計画の作成、専門的な知識及び技術による基本的な日常の生活指導等総合的な支援	
機能訓練指導職員	専門的な知識及び技術による、利用児の障害に即した機能訓練及び発達促進	
心理職員	利用児及びその家族からの相談、利用児の発達の評価、指導方針又は計画への助言並びに関係機関との連携及び調整	

(運営日及び運営時間)

第6条 次の各号に掲げる運営日及び運営時間は、当該各号に定めるとおりとする。ただし、管理者が必要があると認めたときは、これを変更することができる。

- (1) 運営日 平日並びに毎月第2土曜日及び第4土曜日（文京区の休日を定める条例（平成元年3月文京区条例第3号）第1条第1項第2号及び第3号に規定する日を除く。）
- (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時30分まで
(事業の内容)

第7条 事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 計画の作成
- (2) 生活指導（日常生活に必要な基本的な動作の習得のための指導）
- (3) 集団生活適応指導（集団生活に適応するための指導）
- (4) 機能訓練（運動能力、日常生活動作、言語、コミュニケーション等能力向上のための指導及び訓練）
(事業の対象者)

第8条 事業の対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 区の区域内（以下「区内」という。）に住所を有する者
 - (2) 法第21条の5の7第9項に規定する通所受給者証の交付を受けた者
 - (3) 小学校の始期に達するまでの者
- 2 前項に規定する対象者のうち幼稚園又は保育園に通園する者については、次条第1号、第3号及び第4号に掲げる利用区分に限り、事業を利用することができる。
- 3 前2項に規定する者であって、センター以外の療育機関を利用するものがセンターを利用できる日は、当該療育機関を利用できる日以外の日に限る。

(利用定員及び利用区分)

第9条 事業の一日の利用定員は30人以内とし、利用区分は次のとおりとする。

- (1) 親子通園（週1日から3日まで）
- (2) 単独通園（週3日から5日まで）

(3) 単独通園（週1日又は2日）

(4) 単独通園（月2日）

（送迎）

第10条 センターは、事業の運営に当たり、センターと前条第2号及び3号に規定する単独通園により事業を利用する者の自宅近辺との間の送迎を行うものとする。

（利用者負担）

第11条 事業を提供した際は、通所給付決定保護者（以下「保護者」という。）から当該事業に係る利用者負担額（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）第2条第5号に規定する通所利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。ただし、文京区が定める月額負担上限額の範囲内とする。

2 前項のほか、社会体験学習その他の行事に係る費用の実費相当額について、保護者から支払を受けるものとする。

3 前2項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った保護者に対し交付する。

4 第2項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、保護者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、保護者の同意を得るものとする。

（通常の事業の実施地域）

第12条 通常の事業の実施地域は、原則として区内とする。

（利用に当たっての留意事項）

第13条 職員は、支援を行おうとするときは、利用児の保護者に対し、利用に当たっての留意事項について事前に説明をするものとする。

（緊急時等における対応方法）

第14条 職員は、事業の実施中に利用児の病状の急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医及び保護者に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

（非常災害対策）

第15条 管理者は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

（虐待の防止のための措置）

第16条 管理者は、利用児又はその保護者の人格を尊重する視点に立った支援に努め、虐待の防止に必要な措置を講ずるとともに、虐待を受けているおそれがある場合には直ちに防止策を講じ、区長へ報告する。

（研修の実施）

第17条 センターは、職員の資質向上を図るための研修を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおり実施するものとする。

(1) 採用時研修 採用後1月以内に1回、ほかに年2回程度

(2) 継続研修 年1回程度

（守秘義務）

第18条 職員は、業務上知り得た利用児又はその家族の秘密を保持しなければならない。職員でなくなった後においても、同様とする。

（その他）

第19条 この要綱に定める事項のほか、事業の運営に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

付 則
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

文京区児童発達支援センターにおける放課後等デイサービス運営要綱

26 文福セ第1635号平成27年4月1日区長決定
28 文教教セ第2535号平成29年3月15日改正
29 文教教セ第2582号平成30年3月15日改正
30 文教教セ第2599号平成31年3月14日改正
2019 文教教セ第2770号令和2年3月30日部長決定

(目的)

第1条 この要綱は、文京区が指定を受けて実施する児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービスに関する事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定めることにより、障害児等に対する適正な支援を行うことを目的とする。

(基本理念)

第2条 児童発達支援センター（以下「センター」という。）は、次に掲げる事項を基本として、事業の運営を行う。

- (1) 周囲の人との様々なやり取りの中で、適切なサポートを受けながら、成功経験を重ね自己肯定感が育まれる。
- (2) 構造化された環境の中で、集団及び社会のルールを守る姿勢並びに判断する力が育まれる。
- (3) より豊かな生活が送れるよう、様々な体験を楽しみながら、好きな活動を増やしていく。

(運営の方針)

第3条 センターは、事業の運営に当たって、次に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 事業を利用する障害児等（以下「利用児」という。）が日常生活における基本的な動作を習得し、及び集団生活に適応することができるよう、当該利用児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うこと。
- (2) 懇切かつ丁寧に事業を行うこととし、利用児又はその支援を行う者に対し、支援の方法等について理解しやすいように説明を行うこと。
- (3) 指導技術の進歩に対応し、適切な指導技術をもって支援を行うこと。
- (4) 常に利用児の心身の状況を的確に把握するとともに、必要に応じて当該利用児の心身の特性に応じた支援を行うことができる体制を整えること。
- (5) 関係機関（医療機関、子ども家庭支援センター、小学校、育成室、居宅介護事業者等をいう。）と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めること。
- (6) 利用児及びその保護者の意見を尊重し、十分な話し合いを行い、支援を行うこと。

(事業所の名称等)

第4条 事業を運営する事業所の次の各号に掲げる名称及び所在地は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 名 称 文京区児童発達支援センター
- (2) 所在地 東京都文京区湯島四丁目7番10号

(職員の職種及び職務内容)

第5条 事業の運営に当たってセンターに置く職員の職種及び職務内容は、次のとおりとする。

職種	職務内容	備考
管理者	センターの職員及び業務の一元的な管理	常勤の職員とし、他の教育センター内事業等の管理者と兼務する。
児童発達支援管理責任者	個別支援計画（以下「計画」という。）の作成及び評価、利用の申込みに係る調整、職員に対する技術指導等のサービス内容の管理等	常勤の職員とする。

児童指導員	計画の作成、専門的な知識及び技術による基本的な日常の生活指導等総合的な支援	
指導員	計画の作成、専門的な知識及び技術による基本的な日常の生活指導等総合的な支援	
機能訓練指導職員等	専門的な知識及び技術による、利用児の障害に即した機能訓練、発達促進、発達の評価及び指導方針への助言	作業療法士、言語聴覚士等の専門資格を有する職員とする。

(運営日及び運営時間)

第6条 次の各号に掲げる運営日及び運営時間は、当該各号に定めるとおりとする。ただし、管理者が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

- (1) 運営日 平日（毎月の第1金曜日、第3金曜日及び第5金曜日を除く。）並びに毎月の第1土曜日及び第3土曜日（文京区の休日を定める条例（平成元年3月文京区条例第3号）第1条第1項第2号及び第3号に規定する日を除く。）
- (2) 運営時間 次に掲げるとおりとする。
 - ア 平日 午後2時から午後6時まで
 - イ 土曜日及び学校長期休業期間中 午後1時から午後5時まで
 （事業の内容）

第7条 事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 計画の作成
- (2) 生活指導（日常生活に必要な基本的な動作の習得のための指導）
- (3) 集団生活適応指導（集団生活に適応するための指導）
- (4) 機能訓練（運動能力、日常生活動作、言語、コミュニケーション等能力向上のための指導及び訓練）
（送迎）

第8条 センターは、事業終了後に、センターから希望する利用児の自宅近辺までバスで送るものとする。
（事業の対象者）

第9条 事業の対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 区の区域内（以下「区内」という。）に住所を有する者
 - (2) 法第21条の5の7第9項に規定する通所受給者証の交付を受けた者
 - (3) 小学校に就学している者
- （利用定員）

第10条 事業の一日の利用定員は、15人以内とする。

2 事業の利用回数は、原則として利用児一人につき月2回とする。
（利用者負担）

第11条 事業を提供した際は、通所給付決定保護者（以下、「保護者」という。）から当該事業に係る利用者負担額（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）第2条第5号に規定する通所利用者負担額をいう。）の支払を受けるものとする。ただし、文京区が定める月額負担上限額の範囲内とする。

- 2 前項のほか、次の各号に掲げる費用については、当該各号に定める額とし、保護者から支払を受けるものとする。
 - (1) 給食材料費 おやつ一食当たり100円（消費税別）
 - (2) 社会体験学習その他の行事に係る費用 実費相当額
- 3 前2項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った保護者に対し交付する。
- 4 第2項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、保護者の同意を得るものとする。

（通常の事業の実施地域）

第12条 通常の事業の実施地域は、原則として区内とする。

(利用に当たっての留意事項)

第13条 職員は、支援を行おうとするときは、利用児の保護者に対し利用に当たっての留意事項について事前に説明をするものとする。

(緊急時等における対応方法)

第14条 職員は、事業の実施中に利用児の病状の急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医及び保護者に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第15条 管理者は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(虐待の防止のための措置)

第16条 管理者は、利用児又はその保護者の人格を尊重する視点に立った支援に努め、虐待の防止に必要な措置を講ずるとともに、虐待を受けているおそれがある場合には直ちに防止策を講じ、区長へ報告する。

(研修の実施)

第17条 センターは、職員の資質向上を図るための研修を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後1月以内に1回

(2) 継続研修 年1回程度

(守秘義務)

第18条 職員は、業務上知り得た利用児又はその家族の秘密を保持しなければならない。職員でなくなった後においても、同様とする。

(その他)

第19条 この要綱に定める事項のほか、事業の運営に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

- 23 文福セ第489号平成24年3月28日決定
- 24 文福セ第787号平成25年3月22日決定
- 26 文福セ第1940号平成27年3月24日決定
- 30 文福障第325号平成30年4月1日決定

(目的)

第1条 この規定は、文京区児童発達支援センター（以下「児童発達支援センター」という。）が指定を受けて実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第18項に規定する特定相談支援事業及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定めることにより、障害児に対する適正な相談支援を行うことを目的とする。

(運営の方針)

第2条 児童発達支援センターは、事業の運営に当たって、次に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 事業を利用する障害児（以下「利用児」という。）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行うこと。
- (2) 利用児の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用児又はその保護者の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うこと。
- (3) 利用児又はその保護者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用児又はその保護者の立場に立って、支給決定障害児等に提供される障害福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正中立に行うこと。
- (4) 市町村、障害福祉サービス事業者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めること。
- (5) 利用児又はその保護者の意向を踏まえ、自立した日常生活及び社会生活を実現するよう行うこと。
- (6) 自らその提供する事業の評価を行い、常にその改善を図ること。

(事業所の名称等)

第3条 事業を運営する事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 文京区児童発達支援センター
- (2) 所在地 東京都文京区湯島四丁目7番10号

(職員の職種、数及び職務内容)

第4条 事業の運営に当たって児童発達支援センターに置く職員の職種、職務内容及び数は、次のとおりとする。

	職 種	職務内容	数	備 考
児童発達支援センターに置く職員	管理者	児童発達支援センターの職員及び業務の一元的な管理	1人	常勤の職員とし、教育センター内事業等の管理者と兼務する。
	相談支援専門員	利用児又はその保護者からの日常生活全般に係る相談及びサービス利用計画の作成に関する業務	1人以上	常勤の職員とする。

(運営日及び運営時間)

第5条 運営日及び運営時間は、次のとおりとする。ただし、管理者が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

(1) 運営日 月曜日から金曜日まで並びに第2土曜日及び第4土曜日（文京区の休日を定める条例（平成元年3月文京区条例第3号）第1条第1項第2号及び第3号に規定する日を除く。）

(2) 運営時間 午前9時から午後5時まで

(事業の内容)

第6条 事業の内容は、次のとおりとする。

(1) 利用児又はその保護者からの日常生活全般に関する相談に関する業務

(2) サービス利用計画の作成に関する業務等

(事業の主たる対象者)

第7条 事業の主たる対象者は、区の区域内（以下「区内」という。）に住所を有する者であって、障害福祉サービス等を利用する障害児とする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、区内とする。

(虐待の防止のための措置)

第9条 管理者は、利用児又はその保護者の人格を尊重する視点に立ったサービスに努め、虐待防止に必要な措置を講じるとともに、虐待を受けている恐れがある場合には直ちに防止策を講じ、区長へ報告する。

(研修の実施)

第10条 児童発達支援センターは、職員の資質向上を図るための研修の機会を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおり設けるとともに、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後1月以内に1回、ほか年2回程度

(2) 継続研修 年1回程度

(守秘義務)

第11条 職員は、業務上知り得た利用児又はその家族の秘密を保持しなければならない。職員でなくなった後においても、同様とする。

(その他)

第12条 この規程に定める事項のほか、事業の運営に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

付 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

文京区児童発達支援センター給食事業実施要綱

12文福セ第10360号平成13年3月30日区長決定
30文教教セ第2702号平成31年3月14日改正
2019文福障第1449号令和元年9月30日区長決定

(趣旨)

第1条 この要綱は、文京区児童発達支援センター（以下「センター」という。）の児童発達支援事業を利用する者等に対して実施する給食事業について、必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 給食事業を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 児童発達支援事業を利用する者
- (2) 前号に掲げる者の保護者
- (3) 前2号のほか、児童発達支援センター所長（以下「所長」という。）が必要であると認める者

(実施日等)

第3条 給食は、月曜日から金曜日まで1日1回昼食に実施する。ただし、センターの休館日及び所外活動日は、実施しない。

(献立等)

第4条 給食は、あらかじめ栄養士が作成した献立を所長と協議の上決定し、その決定した同一の献立により一括して調理する。ただし、一括して調理した給食を受けることが困難な利用者に対しては、個別に調理した給食を提供することができる。

(給食費の徴収)

第5条 所長は、給食1食当たり、350円を給食費として徴収するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、所長は、第2条第1号及び第2号に掲げる者からは給食費を徴収しない。

(栄養及び衛生管理)

第6条 給食は、第4条により決定した献立に従い、調理するものとする。

- 2 調理を行う者は、調理に当たり、検食用として、洗浄、消毒等を行わず、購入した状態の原材料及び調理済み食品を各50グラム程度清潔な容器に密封し、摂氏マイナス20度以下で2週間保存するものとする。
- 3 調理、配膳及び給食指導を行う者は、常に身体を清潔に保つよう留意するとともに定期的に細菌培養検査を受けなければならない。

(食物アレルギーの対応)

第7条 調理及び配膳を行う者は、食物アレルギー対応として、除去食又は代替食を調理するほか、専用容器に配膳するものとする。この場合において、児童名及びアレルゲンを分かるように表示するものとする。

(実績の確認)

第8条 所長は、給食の支給に当たっては、毎日支給の実績を記録するものとする。

(委任)

第9条 この要綱の施行について必要な事項は、教育推進部長が定める。

付 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前の費用の納入に係る改正前の文京福祉センター給食事業実施要綱別表の規定の適用については、なお従前の例による。

付 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱第2条及び第5条の規定は、この要綱の施行の日以後に実施する給食に係る給食費について適用し、同日前に実施した給食に係る給食費については、なお従前の例による。

文京区教育センター教育資料室の運営に関する要領

27 文教教セ第 992 号平成 27 年 7 月 29 日教育推進部長決定

(趣旨)

第 1 条 この要領は、文京区教育センター条例（平成 26 年 12 月文京区条例第 3131 号。以下「条例」という。）第 2 条第 5 号に基づき、文京区教育センター（以下「センター」という。）に設置する教育資料室（以下「資料室」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(管理)

第 2 条 資料室は、文京区教育センター所長（以下「所長」という。）がこれを管理する。

(資料の種類)

第 3 条 資料室の備付資料は、次のとおりとする。

- (1) 文京区教育委員会作成・発行の教育関係資料
- (2) 文京区立幼稚園及び小・中学校作成・発行の教育関係資料
- (3) 文京区幼稚園研究部会、小学校研究部会、中学校研究部会及び区内教育関係団体作成・発行の教育関係資料
- (4) 文京区立幼稚園及び小・中学校に関する教育関係資料
- (5) 文京区以外の教育委員会及び教育関係機関作成・発行の教育関係資料
- (6) 調査研究に必要な各種資料
- (7) その他所長が必要と認めるもの

(資料の収集及び保存)

第 4 条 資料は、発行される毎に各 2 部を収集する。

2 資料の保存期間は、長期とする。

3 前項の規定にかかわらず、所長は、修理不能その他廃棄が適当と認められる資料を処分することができる。

(資料の登録)

第 5 条 資料を備え付けるときは、当該資料に関する題名、発行者、発行日等の情報を電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)により登録しなければならない。ただし、軽易な資料で登録する必要がないと所長が認めたときは、この限りでない。

2 前項の登録が完了した資料は、分類の表示をし、当該分類ごとに配架して利用に供さなければならない。

(利用者の範囲)

第 6 条 資料室は、文京区立幼稚園及び小・中学校に勤務する教職員、文京区職員のほか、一般利用に供することができる。

2 前項の規定に関わらず、資料の貸出しは、文京区立幼稚園及び小・中学校に勤務する教職員、文京区職員に行う。

(開室時間)

第 7 条 資料室の開室時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。ただし、所長は、資料の整理その他の都合により、開室時間内でも臨時に閉室することができる。

(閲覧)

第 8 条 資料の閲覧をしようとする者は、センターに申し出て備付けの用紙に所定の事項を記入しなければならない。

(貸出し)

第 9 条 資料の貸出しを受けようとする者は、センターに申し出て備付けの用紙に所定の事項を記入しなければならない。

2 資料の貸出期間は 14 日以内とし、ほかに当該資料の貸出しを希望する者がいない場合は、1 回に限り期間を延長することができる。ただし、点検その他資料整理上必要があるときは、貸出期間内でも返却させることができる。

3 貸出しをする資料の数は、原則として 1 人につき 5 点以内とする。

4 所長は、貸出しが不適当と認めた資料については、制限することができる。

(督促)

第 10 条 所長は、資料の貸出しを受けた者が貸出期間内に返還しないときは、返還されるまで督促し、当該資料の回収に努めなければならない。

(利用の制限)

第 11 条 所長は、資料室を利用する者(以下「利用者」という。)が条例第 8 条各号のいずれかに該当するときは、入室を制限し、又は退室させることができる。

(委任)

第12条 この要領に定めるもののほか、資料室の運営に関し必要な事項は、所長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。

(教育センター教育資料室資料収集指針の廃止)

2 教育センター教育資料室資料収集指針（23文教教セ第309号）は、廃止する。

文京区特別支援連携協議会設置要綱

27 文教教セ第 1151 号平成 27 年 9 月 9 日教育長決定

28 文教教セ第 23 号平成 28 年 4 月 1 日改正

30 文教教セ第 2794 号平成 31 年 3 月 25 日改正

(設置)

第1条 区の組織及び関係機関（以下「関係機関等」という。）の連携・協力体制を構築し、区の区域内に住所を有する幼児、児童及び生徒（以下「対象児」という。）について、発達の遅れや障害等を早期に把握するとともに、一人ひとりのニーズに応じて適切な支援を継続して行うため、文京区特別支援連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため次に定める事項を所掌する。

- (1) 関係機関等の連携・協力及び情報共有体制の構築に関する事項
- (2) 小学校及び中学校（以下「学校」という。）における特別支援教育の支援に関する事項
- (3) 幼稚園及び保育園等（以下「園」という。）における特別支援教育及び保育の支援に関する事項
- (4) 障害児等の支援内容の調整に関する事
- (5) 障害児等の支援に関わる者の能力開発及び区民等への普及啓発に関する事
- (6) その他協議会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 協議会は、代表者会議、部会、個別ケース会議及び専門家チームで構成する。

(構成)

第4条 協議会は、別表第1に掲げる機関、関係団体、教育及び福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者（以下「関係機関等」という。）をもって構成する。

- 2 協議会に会長及び副会長を置き、会長は教育推進部長の職にある者を、副会長は教育センター所長の職にある者をもって充てる。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(代表者会議)

第5条 代表者会議は、別表第2に掲げる者をもって構成する。

- 2 代表者会議は、次に掲げる事項を所掌する。
 - (1) 対象児の支援に係るシステム全体に関する事
 - (2) 部会からの活動状況の報告と評価に関する事
- 3 代表者会議は、会長が召集し、会長がこれを主宰する。

(部会)

第6条 部会は、乳幼児部会及び学齢期部会の二部制とし、別表第3及び4に掲げる者をもって構成する。

- 2 部会は、次に掲げる事項を所掌し、その結果を代表者会議に報告するものとする。
 - (1) 支援等についての情報交換及び状況把握に関する事
 - (2) 支援等に係る調査、研究及び啓発活動に関する事
 - (3) その他の支援に関する事
- 3 部会は、必要に応じて副会長が召集し、副会長が指名した者がこれを主宰する。

(ケース会議)

第7条 副会長は、障害児等に対する支援内容の調整等を行うため、ケース会議を開催することができる。

- 2 ケース会議の構成は、別表第3に掲げる者のうちから、個別の事案に応じて教育センターの総合相談係長が調整する。

(専門家チーム)

第8条 特別支援教育に係る技術的な支援を行う組織として専門家チームを置き、必要に応じて園及び学校に派遣する。

- 2 専門家チームは、次に掲げる事項を所掌し、その結果を代表者会議に報告するものとする。

(1) 対象児の状態に関する判断及び教育的対応への専門的意見の提示、助言。

(2) 園及び学校等における支援会議等の運営支援。

(3) 園及び学校等における個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成支援。

3 専門家チームの構成は、別表第2に掲げる者のうちから、個別の事案に応じて教育センターの教育相談コーディネーターが調整する。

(構成員以外の者の出席)

第9条 協議会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(所掌事項等の見直し)

第10条 協議会の所掌事項及び協議会の構成等については、協議会の活動状況を踏まえて必要な見直しを行う。

(守秘義務)

第11条 協議会の構成員及び構成員であった者は、協議会で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(事務局)

第12条 協議会の庶務は、教育センターにおいて処理する。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、教育推進部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

特別支援連携協議会関係機関等

関係機関等	機関名等
文京区教育委員会	教育推進部
	教育推進部教育センター
	教育推進部教育指導課
	教育推進部児童青少年課
	区立幼稚園
	区立小学校
	区立中学校
文京区	福祉部障害福祉課
	子ども家庭部子育て支援課
	子ども家庭部幼児保育課
	子ども家庭部子ども家庭支援センター
	区立保育園
	保健衛生部健康推進課
	保健衛生部保健サービスセンター
特別支援学校	都立王子特別支援学校
	都立王子第二特別支援学校
	都立北特別支援学校
	筑波大学附属大塚特別支援学校
区内医師会	小石川医師会
	文京区医師会
私立幼稚園、保育園	私立幼稚園連合会
	私立保育園園長会
その他	医師、学識経験者その他会長が必要と認めた者

別表第2（第5条関係）

特別支援連携協議会代表者会議委員

所 属	職名
文京区教育委員会	教育推進部長
	教育推進部教育センター所長
	教育推進部教育指導課長
	教育推進部児童青少年課長
	区立幼稚園園長会会長
	区立小学校校長会会長
	区立中学校校長会会長
文京区	福祉部障害福祉課長
	子ども家庭部子育て支援課長
	子ども家庭部幼児保育課長
	区立保育園長会代表
	子ども家庭部子ども家庭支援センター所長
	保健衛生部健康推進課長
	保健衛生部保健サービスセンター所長
特別支援学校	都立王子特別支援学校校長
	都立王子第二特別支援学校校長
	都立北特別支援学校校長
	筑波大学付属大塚特別支援学校校長
その他	医師、学識経験者その他会長が必要と認めた者2名以内

別表第3（第6条関係）

特別支援連携協議会乳幼児部会員

所 属	職名	
文京区教育委員会	教育センター	教育センター所長
	教育センター	総合相談係長
	教育センター	総合相談係（心理）
	教育センター	学校支援係主査
	教育指導課	統括指導主事
	教育指導課	特別支援教育担当主査
	区立幼稚園	区立幼稚園代表
文京区	区立保育園	区立保育園代表
	子ども家庭部子ども家庭支援センター	児童相談係長
	保健衛生部保健サービスセンター	保健指導係長
私立幼稚園、保育園	私立幼稚園	私立幼稚園代表
	私立保育園	私立保育園代表
医療関係	医療機関	医療機関代表
	小石川医師会	小石川医師会代表
	文京区医師会	文京区医師会代表
特別支援学校	筑波大学付属大塚特別支援学校代表	

別表第4（第6条関係）

特別支援連携協議会学齢期部会員

所 属		職 名
文京区教育委員会	教育センター	教育センター所長
	教育センター	統括指導主事、指導主事
	教育センター	総合相談係長
	教育センター	総合相談係（心理）
	教育センター	学校支援係主査
	教育指導課	統括指導主事
	教育指導課	特別支援教育担当主査
	育成室	指導員
	区立小学校	教員
	区立中学校	教員
文京区	子ども家庭部子ども家庭支援センター	児童相談係長
特別支援学校	筑波大学付属大塚特別支援学校	教員
その他	医師、学識経験者その他副会長が必要と認めた者	

別表第5（第7条関係）

専門家チームの構成員

所 属		職 名
教育推進部	教育センター	総合相談員、専門療法士
	教育指導課	指導主事、特別支援教育担当主査
	通級学級（小学校・中学校）	教員
	巡回相談事業	巡回相談員
関係機関	都立王子特別支援学校	教員
	都立王子第二特別支援学校	教員
	都立北特別支援学校	教員
	筑波大学付属大塚特別支援学校	教員
	その他	医師

文京区教育センター科学教育事業実施要領

23 文教教セ第 47 号平成 23 年 4 月 1 日教育長決定
25 文教教セ第 28 号平成 25 年 4 月 1 日改正
28 文教教セ第 2180 号平成 29 年 4 月 1 日改正

(目的)

第 1 条 この要領は、文京区教育センター条例（平成 9 年 3 月文京区条例第 13 号）第 2 条第 1 号に基づき、科学教育事業（以下「事業」という。）の運営等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(趣旨)

第 2 条 観察や実験、ものづくり等による自然事象の体験を通して、子どもたちの自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育むとともに、コンピュータを活用した情報科学への興味・関心を高め、情報活用能力の向上を図る。

(実施内容)

第 3 条 教育センターは、自然科学教育及び情報科学教育に関する次の講座等を実施する。

(1) 自然科学教育

①「やってみましょう楽しい実験」

基礎的な自然体験や実験を通して、自然科学に対する興味・関心や知的好奇心を育むことをねらいとした講座

②「親子理科教室」

親子でのものづくりや観察を通して、自然科学の楽しさを体験し、自然科学への興味・関心を高めることをねらいとした講座

③「科学教室」

自然科学に関する発展的な観察や実験、ものづくり等を通して、科学的なものの見方や考え方、創造性を育むことをねらいとした講座

④「子ども科学カレッジ」

大学の最新の研究成果に触れるとともに、学術研究の素晴らしさを体験することをねらいとした講座

⑤「出前授業」

小学校に専門指導員を派遣し、理科の授業支援や教員対象の理科実技研修への支援及び科学クラブへの指導を行う。

⑥「移動科学教室」

小学校の P T A 活動に専門指導員を派遣し、科学的事象の体験を通して理科や科学のおもしろさを知る機会を提供する。

⑦理科授業の予備実験等支援

教育センター科学実験室に単元の実験器具や実験材料をパッケージで準備し、教員が自由に予備実験や教材研究できる環境を提供する。

(2) 情報科学教育

①「子どもパソコン教室」

基礎的なプログラミングやものづくりの体験を通して、パソコンに慣れ親しみ、パソコンの動作を科学的な見方から学ぶことにより、情報科学への興味・関心を高め、情報活用能力の向上を図ることをねらいとした講座

②「小学生プログラミング教室」

プログラミングの体験を通して、基礎概念を学び自身で簡単なオリジナルアプリケーション制作を行うことにより、情報科学への興味・関心を高め、情報活用能力の向上を図ることをねらいとした講座

③「中学生プログラミング教室」

プログラミングの体験を通して、基礎概念を学び自身でアプリ開発・ゲームプログラミング・Web デザインの制作等を行うことにより、情報科学への興味・関心を高め、情報活用能力の向上を図ることをねらいとした講座

(定員)

第4条 講座の実施にあたり、必要に応じ、定員を設けるものとする。

(対象)

第5条 講座の実施にあたり、区内に在住又は在学する5歳児以上の幼児、小学生・中学生及び保護者の中から、必要に応じ、対象を設けるものとする。

(費用負担)

第6条 ものづくりに必要な教材に係る経費は、参加者の負担とすることができる。ただし、100円未満については切り捨てるものとする。

2 文京区教育センターを実施会場としない講座に係る保険料、交通費、入園料の実費は、参加者の負担とする。

(委任)

第7条 この要領に定めるもののほか、教室の運営に必要な事項は、教育推進部長が別に定める。

付 則

この要領は、平成23年5月1日から施行する。

付 則 (平成25年4月1日25文教教セ第28号)

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

付 則 (平成29年3月21日28文教教セ第2180号)

文京区教育センター運営委員会要領

25 文教教セ第 40 号 平成 25 年 4 月 23 日教育推進部長決定
26 文教教セ第 151 号平成 26 年 5 月 2 日改正
27 文教教セ第 850 号平成 27 年 7 月 3 日改正
29 文教教セ第 1193 号平成 29 年 4 月 1 日改正

(目的)

第 1 条 この要領は、文京区教育センター条例（平成 26 年 12 月文京区条例第 31 号）第 4 条及び文京区教育センター処務規則（平成 27 年 3 月文教委規則第 18 号）第 2 条の規定に基づき、教育センターの円滑な運営を図るために、教育センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置し、その運営に必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第 2 条 運営委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 小学校長会長及び中学校長会長
- (2) 幼稚園長会長
- (3) 幼稚園・小学校・中学校の各教育研究会長
- (4) 小学校副校長会長及び中学校副校長会長
- (5) 幼稚園副園長・主任会長
- (6) 教育推進部長
- (7) 教育指導課長
- (8) 教育指導課指導主事
- (9) 教育センター所長
- (10) 教育センター統括指導主事
- (11) 相談員

(委員長及び副委員長)

第 3 条 運営委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、前条第 1 号の会長から選出する。
- 3 副委員長は、前条第 1 号及び第 2 号の会長から選出する。

(招集)

第 4 条 運営委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長が欠けたとき又は委員長に事故があるときは、副委員長が運営委員会を招集する。

(開催)

第 5 条 運営委員会は、原則年 1 回開催する。

(庶務)

第 6 条 運営委員会の庶務は、教育センター学校支援係において処理する。

付 則

この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(目的)

第1条 この要綱は、文京区教育センター（以下「センター」という。）が設置する防犯カメラの運用に関し必要な事項を定めることにより、敷地等の安全対策を推進するとともに、区民等の権利利益を保護することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 防犯カメラ センター敷地等の安全対策の推進を目的（犯罪を予防することを従たる目的とするときを含む。）として、特定の場所に固定して設置される撮影装置であって、撮影した映像を表示し、又は記録する機能を備えたものをいう。
- (2) 映像 防犯カメラの映像表示装置（電気通信回線に接続している電子計算機を含む。以下同じ。）により表示された映像であって、当該映像から特定の個人を識別することができるものをいう。
- (3) 映像データ 防犯カメラの映像記録装置（電気通信回線に接続している電子計算機を含む。）により記録された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であって、防犯カメラの映像表示装置等を用いて映像として表示することにより、特定の個人を識別することができるものをいう。
- (4) 区民等 文京区の区域内（以下「区内」という。）に居住し、若しくは滞在し、又は区内を通過する者をいう。

(センターの責務)

第3条 センターは、映像データを収集し、保管し、又は利用するに当たっては、防犯カメラ設置者として、文京区個人情報の保護に関する条例（平成5年3月文京区条例第6号。以下「個人情報保護条例」という。）に基づき、区民等の基本的人権を尊重するとともに、映像データの保護を図るため必要な措置を講じなければならない。

(管理責任者等)

第4条 防犯カメラの適正な運用及び維持管理を図るため、管理責任者、取扱責任者及び取扱者（以下「防犯カメラ操作者」という。）を置く。

- 2 管理責任者は、教育センター所長（以下「所長」という）の職にある者とし、防犯カメラの運用及び維持管理がこの要綱に則して適正に行われるよう、敷地等に設置される防犯カメラに関する事務を総括する。
- 3 取扱責任者は、教育センター学校支援係長の職にある者とし、防犯カメラの維持管理並びに映像データの閲覧、取出し及び保存（以下「映像データの閲覧等」という。）に関する事務を総括する。
- 4 取扱者は、センターに所属する職員のうちから所長が指定する者及び第7条第1項第1号に規定する取扱者とし、管理責任者及び取扱責任者の指揮監督の下に、防犯カメラの運用及び維持管理並びに映像データの閲覧等に関する事務を行う。

(防犯カメラの設置に係る措置)

第5条 センターは、防犯カメラを設置しようとするときは、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 防犯カメラの撮影対象区域及び台数は、第1条に規定する敷地等の安全確保に必要な最小限の範囲とすること。
- (2) 防犯カメラを設置している旨を撮影対象区域又はその近接する場所に表示すること。
- (3) 映像データを安全かつ適正に管理するため、防犯カメラの設置場所について必要な措置を講ずること。
- (4) 私有地の映像が含まれる場合は、あらかじめ当該私有地の所有者、管理者、使用者又は占有者の承諾を受けること。

(映像データの適正な管理)

第6条 センターは、防犯カメラ操作者以外の者に、映像データの閲覧等を行わせてはならない。

- 2 管理責任者は、第8条第1項及び第2項の規定にかかわらず、センター利用者の安全確保のため緊急を要するときは、防犯カメラ操作者に映像データの閲覧等を行わせることができる。この場合において、管理責任者は、映像データの閲覧等の日時、理由、操作者等を書面により記録しなければならない。

- 3 防犯カメラ操作者は、映像データに関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 4 映像データは、撮影時の原状により保管するものとし、編集、加工、複製、印刷又は持出しをしてはならない。ただし、第8条第1項及び第2項の規定により開示し、又は提供しようとする場合においては、この限りでない。
- 5 映像データの保管期間は、映像データとして記録された日から原則として14日以内とする。ただし、第8条第1項及び第2項の規定により開示し、又は提供しようとする場合においては、この限りでない。
- 6 前項に規定する保管期間を超えた映像データは、速やかに映像データの消去、上書き又は物理的な粉碎等により破棄しなければならない。
- 7 映像データの閲覧等を行う場合において、電気通信回線に接続している電子計算機を使用するときは、映像データの漏えい、滅失又は毀損が生じないよう必要な措置を講ずるものとする。

(業務委託に係る措置)

第7条 センターは、防犯カメラの保守等の維持管理に係る業務を委託するときは、当該業務を受託した者（以下「受託者」という。）に対し、次に掲げる措置を講じさせなければならない。

- (1) 防犯カメラ及び映像データの取扱者を特定し、制限すること。
- (2) 前号の取扱者に対し、研修又はその他の方法により、個人情報の保護について啓発をすること。
- (3) 映像データの保管について、安全かつ適切な措置を講じ、その内容をセンターに報告すること。
- (4) 映像データを受託した業務の目的の範囲を超えて利用し、又は第三者に提供しないこと。
- (5) 受託した業務を第三者に委託しないこと。
- (6) 受託した業務の遂行に当たり、映像データの編集、加工、複製又は印刷が必要な場合には、センターの許可を必ず受けること。
- (7) 防犯カメラの運用状況について、センターに報告すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、個人情報を保護するために必要なこと。

2 センターは、受託者に個人情報保護条例及び文京区立教育機関情報セキュリティに関する規則（平成16年1月文京区教育委員会規則第1号）の遵守を義務付けなければならない。

(映像データの開示等)

第8条 センターは、個人情報保護条例第16条第1項の規定により区民等から自己の映像に係る開示の請求があったときは、当該区民等が特定でき、かつ、当該映像が他の記録された区民等と容易に区別できるものを開示するものとする。

2 センターは、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、映像に記録された区民等の同意を得ずに映像データを外部提供してはならない。

- (1) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第197条第2項又は第279条の規定により、捜査機関又は裁判所から公文書による映像データの提供に係る照会を受けた場合において、センターが当該照会に対し理由があると認めたとき。
- (2) 前号のほか、法令に定めがあるとき。
- (3) 個人の生命、健康又は財産に対する危険を避けるため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

3 センターは、映像データを外部提供しようとするときは、この要綱の趣旨及び当該提供の目的に照らし、必要かつ最小限の範囲にとどめるものとする。この場合において、外部提供を受ける者に次に掲げる条件を付さなければならない。

- (1) 映像データを安全かつ適切に管理すること。
- (2) 映像データの取扱者を特定し、又は制限すること。
- (3) 映像データを複製しないこと。
- (4) 映像データを第三者に提供しないこと。
- (5) 外部提供を受ける必要がなくなったときは、映像データを速やかに返却すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、個人情報を保護するために必要な措置を講ずること。

4 映像データを外部提供しようとするときは、映像データの取出しは、防犯カメラ操作者が行い、必要に応じて捜査機関を立ち合わせることができる。

5 センターは、映像及び映像データの開示の請求又は外部提供の照会を受けたときは、日時、請求者（又は照会者）、映像及び映像データの範囲等を書面により記録しなければならない。

6 前各項に規定するもののほか、映像及び映像データの開示及び外部提供に関する事項については、個人情報保護条例の定めるところによる。

(苦情処理)

第9条 管理責任者及び取扱責任者は、区民等から防犯カメラの設置又は運用に関する苦情を受けたときは、速やかに対応し、適切な措置を講じなければならない。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項は、所長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年9月1日から施行する。

(準備行為)

2 防犯カメラの設置その他の必要な準備については、この要綱の施行の日前においても行うことができる。

令和2年7月31日発行

令和元年度版 文京区教育センター紀要

編集・発行

文京区教育委員会文京区教育センター

文京区湯島四丁目7番10号

電話 03-5800-2591

E-mail b704000@city.bunkyo.lg.jp

URL <https://www.bunkyo-ky.ed.jp/ed-center/>